

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 平成20年4月1日から

(第56期) 平成21年3月31日まで

**八千代工業株式会社**

(E02224)

第56期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

---

# 有 価 証 券 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

**八千代工業株式会社**

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	20
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第56期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 正彰
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 哲也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	276,246,965	282,777,019	353,083,118	319,765,942	309,283,479
経常利益 (千円)	6,131,534	7,190,596	9,861,075	8,124,411	5,619,234
当期純利益 (千円)	3,345,090	3,685,534	5,387,479	7,360,399	391,487
純資産額 (千円)	29,391,918	35,666,037	45,996,661	50,397,753	41,210,778
総資産額 (千円)	107,399,046	120,354,223	125,940,581	126,844,989	120,054,313
1株当たり純資産額 (円)	1,223.78	1,485.22	1,748.80	1,916.98	1,545.33
1株当たり当期純利益 (円)	139.25	153.47	224.35	306.51	16.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.4	29.6	33.3	36.3	30.9
自己資本利益率 (%)	12.1	11.3	13.9	16.7	0.9
株価収益率 (倍)	10.1	19.8	12.3	3.1	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,368,896	10,483,156	17,503,211	11,329,435	13,224,788
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,419,771	△10,186,865	△10,537,105	△10,870,525	△26,000,592
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,164,733	△235,945	△5,205,949	△3,715,551	15,336,299
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,390,586	4,923,712	6,959,705	3,734,739	4,835,390
従業員数 (人)	5,321	6,022	6,408	6,872	6,877
(外、平均臨時雇用人員)	(1,269)	(1,427)	(1,539)	(1,133)	(1,256)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
事業年度	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	226,790,534	224,000,699	270,631,827	226,575,180	212,556,616
経常利益 (千円)	2,809,020	4,091,432	5,179,873	3,326,363	231,720
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	1,568,017	2,459,112	2,870,349	4,961,856	△3,489,937
資本金 (千円)	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600
発行済株式総数 (株)	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700
純資産額 (千円)	26,765,219	29,922,904	32,696,748	33,265,827	28,905,152
総資産額 (千円)	85,133,802	91,195,532	92,718,568	88,346,662	85,094,453
1株当たり純資産額 (円)	1,114.41	1,246.06	1,361.57	1,385.28	1,203.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	65.28	102.40	119.53	206.62	△145.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.4	32.8	35.3	37.7	34.0
自己資本利益率 (%)	6.0	8.7	9.2	15.0	—
株価収益率 (倍)	21.4	29.7	23.0	4.6	—
配当性向 (%)	21.4	19.5	25.1	14.5	—
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	2,207 (557)	2,235 (549)	2,275 (713)	2,324 (572)	2,323 (491)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 第52期から第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第56期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和22年4月	大竹榮一が東京都板橋区において個人で大竹塗装所を創業、機械部品の塗装加工を開始、昭和26年本田技研工業株式会社の東京進出に伴い、二輪車部品の塗装を開始。
昭和28年8月	金属焼付塗装業を目的として八千代塗装株式会社を設立、埼玉県和光市に塗装工場として成増工場を開設(昭和37年6月閉鎖)。本田技研工業株式会社の指定工場となる。
昭和35年5月	三重県鈴鹿市に二輪車エンジン部品の羽布及び塗装工場として鈴鹿工場を開設。
昭和43年9月	八千代工業株式会社に商号を変更。
昭和47年8月	埼玉県狭山市に柏原工場を開設、本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。これを機に本田技研工業株式会社から出資を受け関連会社となる。
昭和48年4月	八千代プレス工業株式会社、株式会社清水製作所を合併。
昭和49年11月	本田技研工業株式会社、三恵技研工業株式会社との合併により合志技研工業株式会社を設立。
昭和51年2月	柏原工場で本田技研工業株式会社の海外向けバギー車の受託生産を開始。
昭和52年8月	自動車部品「燃料タンク」の生産を開始。
昭和56年7月	東京都豊島区に本社を移転。
昭和58年6月	三重県四日市市に自動車部品のプレス及び溶接工場として四日市製作所を開設。
昭和60年8月	四日市製作所を増設、本田技研工業株式会社の軽四輪トラックの受託生産を開始。
昭和61年1月	栃木県さくら市に栃木研究所を開設。
6月	自動車部品「サンルーフ」の生産を開始。
平成元年1月	カナダにヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成8年5月	四日市製作所で本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。
6月	英国にヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド(現 連結子会社)を設立。
6月	英国に現地法人数社との合併によりユー ワイ ティー リミテッドを設立。
平成9年1月	タイにサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(現 連結子会社)を設立。
5月	埼玉県狭山市に本社を移転。
9月	米国にヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
10月	米国に現地法人との合併によりエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(現 連結子会社)を設立。
12月	カナダにワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成11年1月	米国にユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成12年9月	米国にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(現 連結子会社)を設立。
平成14年4月	中国に八千代工業(中山)有限公司(現 連結子会社)を設立。
8月	合志技研工業株式会社の株式追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。 これに伴い、同社の国内子会社である株式会社ウエムラテック、他1社及び海外子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)(いずれも現 連結子会社)が当社の子会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	中国に八千代工業(武漢)有限公司(現 連結子会社)を設立。
10月	エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)の持分追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。
11月	英国に株式会社ヒラタ(現 株式会社エイチワン)との合併によりヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドを設立。
平成18年12月	本田技研工業株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社が当社の親会社となる。
平成20年4月	三重県員弁郡東員町に当社グループ出資により株式会社ワイジーテック(現 連結子会社)を設立。
平成20年4月	インドにヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(現 連結子会社)を設立。
平成20年12月	インドのゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(現 連結子会社)が操業を開始。

### 3【事業の内容】

当グループは、当社並びに親会社1社、子会社19社及び関連会社2社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社(親会社)及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### (自動車及びその部品の製造及び販売事業)

当社及び子会社である合志技研工業株式会社が、親会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、当社は自動車及び自動車部品を製造し、合志技研工業株式会社は自動車部品を製造しているほか、子会社である株式会社ウエムラテック、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)、八千代工業(中山)有限公司(中国)、八千代工業(武漢)有限公司(中国)及び関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国)が自動車部品を製造し、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

また、当社及び子会社である合志技研工業株式会社、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)は、自動車部品等の製造設備、金型、治具及び検具等を製造し、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

一方、当社から合志技研工業株式会社、株式会社ワイジーテック、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)に対し、また、合志技研工業株式会社からその子会社である株式会社ウエムラテック他1社、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)に対して部品を供給しているほか、当社は、合志技研工業株式会社、株式会社ワイジーテック、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)から、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)及びエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)から、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)から、また、合志技研工業株式会社は、株式会社ウエムラテック他1社、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)から部品を仕入れております。

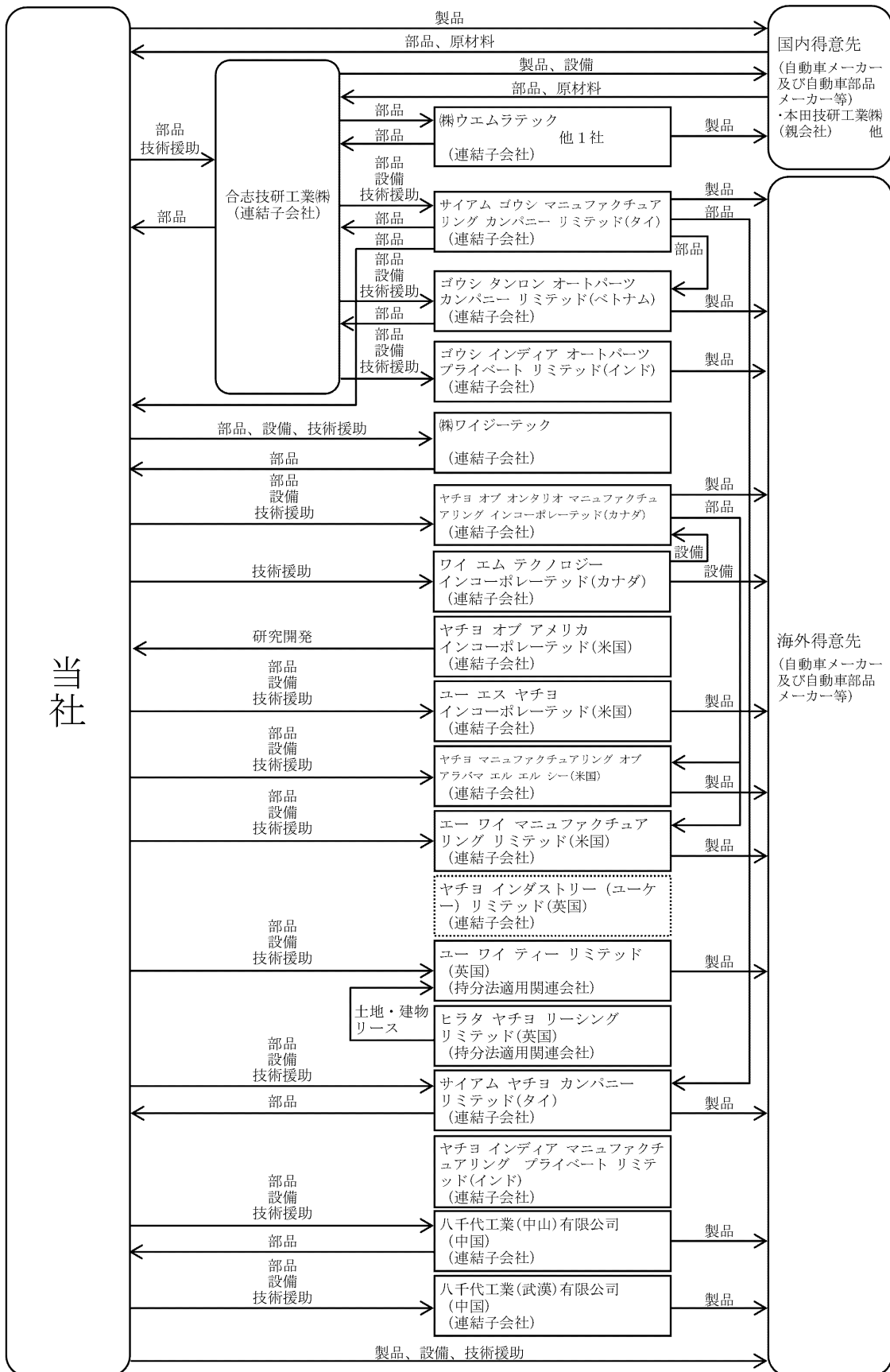
なお、当社は、合志技研工業株式会社、株式会社ワイジーテック、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)に対し、技術援助を行っており、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)に対し、研究開発を委託しております。また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)に対して、技術援助を行っております。

#### (その他の事業)

その他の事業として、当社及び子会社である合志技研工業株式会社、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)は、民生用機器関連部品等の製造及び販売を行っております。



事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 .....は、持株会社であります。  
 2 株式会社ワイジーテックは、平成21年1月より操業を開始しております。  
 3 ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年4月に設立され、現在、操業準備中であります。  
 4 ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッドは、平成20年12月より操業を開始しております。

#### 4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	—	50.5 (0.1)	有	—	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先。	—	有価証券報告書の提出会社

(注) 議決権の被所有割合欄の( )内の数字は内数で、間接所有であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
合志技研工業株式会社	熊本県合志市	百万円 500	自動車部品の製造及び販売	52.4	—	有	—	当社が自動車部品を仕入れている。当社より自動車部品を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
株式会社ウエムラテック	熊本県球磨郡あさぎり町	百万円 100	自動車部品の製造及び販売	100.0 注2(100.0)	—	無	—	—	—	—
株式会社ゴウシテック	熊本県合志市	百万円 90	自動車部品の製造及び販売	91.8 注2(91.8)	—	無	—	—	—	—
株式会社ワイジーテック 注7	三重県員弁郡東員町	百万円 490	自動車部品の製造及び販売	100.0 注2(30.0)	—	有	—	当社が自動車部品を仕入れている。当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	当社より土地・建物を賃借している。	特定子会社
ヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュアリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州 インコーポレーテッド バリー	千カナダドル 31,743	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州 エルマイラ	千カナダドル 5,800	自動車部品等の金型、治具及び検具の製造及び販売	100.0 注3(30.0)	—	有	—	当社より技術援助を受けている。	—	特定子会社
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 48,200	統轄会社 研究開発	100.0	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社製品を研究開発している。	—	特定子会社
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 16,000	自動車部品の製造及び販売	100.0 注4(100.0)	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
ヤチヨ マニファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	米国 アラバマ州 スティール	千米ドル 18,830	自動車部品の製造及び販売	100.0 注5(100.0)	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
エー ワイ マニファクチュアリング リミテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 14,400	自動車部品の製造及び販売	100.0 注6(100.0)	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 10,035	持株会社	100.0	—	有	—	—	—	特定子会社
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	タイ プラチンブリ県 シーマハポート	千タイバーツ 230,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社が自動車部品を仕入れている。当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリングカンパニー リミテッド	タイ ラヨン県 プルックデーン	千タイバート 180,000	自動車部品の製造及び販売	75.0 注2 (75.0)	—	無	—	当社が自動車部品を仕入れている。	—	特定子会社
ゴウシ タンロン オートパーツカンパニー リミテッド	ベトナム ハノイ	千米ドル 5,700	自動車部品の製造及び販売	55.0 注2 (55.0)	—	無	—	—	—	特定子会社
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド 注8	インド ハリアナ州 パウル	千ルピー 250,000	自動車部品の製造及び販売	100.0 注2 (99.9)	—	無	—	—	—	特定子会社
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド 注9	インド ラジャスタ州 クシケラ	千ルピー 240,000	自動車部品の製造及び販売	100.0 注2 (0.1)	—	有	—	—	—	特定子会社
八千代工業(中山)有限公司	中国 広東省 中山市	千米ドル 13,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社が自動車部品を仕入れている。当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
八千代工業(武漢)有限公司	中国 湖北省 武漢市	千米ドル 8,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社

- (注) 1 議決権の所有割合欄の( )内の数字は内数で、間接所有であります。  
2 間接所有している会社は、合志技研工業株式会社であります。  
3 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドであります。  
4 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが80%、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドが20%であります。  
5 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが99%、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッドが1%であります。  
6 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドであります。  
7 株式会社ワイジーテックは、平成20年4月に設立され、当社の連結子会社となっております。  
8 ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッドは、当連結会計年度中に操業を開始し、重要性が増したため、当社の連結子会社となっております。  
9 ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年4月に設立され、当社の連結子会社となっております。なお、現在、操業準備中であります。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
ユー ワイ ティー リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	35.0 注2 (35.0)	—	有	当社より資金援助及び債務保証を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	—
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 7,000	土地・建物のリース	50.0	—	有	当社より債務保証を受けている。	—	—	—

- (注) 1 議決権の所有割合欄の( )内の数字は内数で、間接所有であります。  
2 間接所有している会社は、ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッドであります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部品	5,460 (1,063)
自動車組立	1,260 (178)
その他	10 (—)
管理部門	147 (15)
計	6,877 (1,256)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,323 (491)	39.5	16.3	6,875,218

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

名称及び組合員数	八千代工業労働組合	2,173人
	合志技研工業労働組合	374人

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格や原材料価格が前半の高値から後半は大きく下落しているなか、国内においては、設備投資が減少し個人消費も減少に転じるなど、景気は急速に悪化いたしました。一方、海外においては、米国の景気は後退しており、金融危機の影響と実体経済悪化の悪循環により、急速に深刻化いたしました。アジア諸国の景気は、中国を中心に拡大が続いたもののそのペースは減速し、一部の国においては景気は後退に転じました。また、欧州主要国の景気は後退いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、研究開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、製品の軽量化やコストダウンなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、第3四半期以降の需要の減少による減産下においても生産効率を落とすことのないボトム体質の構築に取り組みました。品質面では、引き続き桁違い品質の実現に向けて取り組んでまいりました。また、急激な経済環境の変化に対応するため、自動車組立分野における新工場稼働時期の延期など、投資の見直しを図ってまいりました。

当連結会計年度における第3四半期以降の全世界の自動車市場での需要は減少しており、第4四半期においてはさらに大幅に需要が減少しておりますが、主な海外連結子会社は12月決算のため、当第4四半期における海外連結子会社の売上高及び経常利益に与える影響は軽微であります。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、国内における自動車部品分野での受注の減少及び為替換算上の減少などにより、アジアにおける自動車部品分野での受注の増加などはあったものの、売上高は3,092億8千3百万円（前年度比3.3%減）となりました。

利益につきましては、国内における自動車部品分野の減収に伴う利益の減少、為替換算上の減少、減価償却費の増加及び研究開発費の増加などにより、アジアでの増収に伴う利益の増加、原価改善効果及び北米における外貨建て取引に係わる為替差益の影響などはあったものの、経常利益は56億1千9百万円（前年度比30.8%減）となりました。当期純利益につきましては、減損処理による持分法適用関連会社の投資有価証券評価損7千万円及び持分法適用関連会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額23億9千8百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は3億9千1百万円となり、親会社株式の売却益57億8千9百万円を特別利益に計上した前年度の当期純利益73億6千万円に比べ、94.7%の減益となりました。

#### 分野別売上高の状況

##### (自動車部品分野)

自動車部品分野では、国内においては、二輪部品及び足回り部品等の受注減や機種構成差などにより、売上高は876億8千8百万円（前年度比17.8%減）となりました。北米においては、連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）及びエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）における受注減や為替換算上の減少などにより、売上高は447億1千3百万円（前年度比14.5%減）となりました。アジアにおいては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）、八千代工業（武漢）有限公司（中国）、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）における受注増などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は464億7千4百万円（前年度比23.8%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は1,788億7千7百万円（前年度比8.9%減）となりました。

##### (自動車組立分野)

自動車組立分野では、平成20年11月発表の新型「ライフ」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は1,301億6千7百万円（前年度比5.9%増）となりました。

##### (その他の分野)

その他の分野の売上高は2億3千8百万円（前年度比38.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出269億2千4百万円（前年度比52.2%増）、法人税等の支払額60億5千6百万円（前年度比76.3%増）の資金需要などがありましたが、税金等調整前当期純利益24億7千4百万円（前年度比81.2%減）、減価償却費119億3千5百万円（前年度比32.7%増）、短期借入金の純増額69億7千1百万円及び長期借入金の純増額96億1千6百万円などにより、当連結会計年度末の資金残高は48億3千5百万円（前年度比29.5%増）となり、前年度に比べ11億円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額60億5千6百万円の資金需要などがありましたが、税金等調整前当期純利益24億7千4百万円、減価償却費119億3千5百万円、貸倒引当金の増加額24億円などにより、前年度に比べ18億9千5百万円増加し、132億2千4百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出269億2千4百万円などにより、前年度に比べ151億3千万円増加し、260億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の純増額69億7千1百万円及び長期借入金の純増額96億1千6百万円などにより、前年度に比べ190億5千1百万円増加し、153億3千6百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	178,488,732	△9.3
自動車組立	130,167,618	5.9
その他	242,861	△36.1
計	308,899,212	△3.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含めておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年度比(%)	受注残高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	171,203,683	△12.7	9,227,226	△45.4
自動車組立	132,189,418	12.1	9,695,200	26.3
その他	230,119	△37.5	9,518	△47.1
計	303,623,221	△3.4	18,931,944	△23.0

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	178,877,258	△8.9
自動車組立	130,167,618	5.9
その他	238,602	△38.3
計	309,283,479	△3.3

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	220,403,056	68.9	210,811,115	68.2

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の急速な悪化が続いており、景気は厳しい状況が続くと思われまます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、世界経済の急激な悪化により、全世界の市場が急速に縮小するなか、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応すべく、第10次中期計画の方針のとおり、機能部品のトップランナー、高効率・高品質の完成車生産の仕込みの中期として、もの造り体質の再構築、研究開発力の強化、そしてグローバルオペレーションの進化に取り組むとともに、限りある経営資源を有効に活用するため、選択と集中を図ってまいります。また、経済環境の変化に対応するため、投資の見直しや固定費の削減などのダウンサイジングへの取り組みを図り、スリムな体質を再構築し、企業体質の強化に努めてまいります。安全や地球環境にも配慮し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

#### ①もの造り体質の再構築

各生産拠点において、もの造り体質の強化を進め、製品の工程内品質保証は定着してまいりました。今後も、生産ラインの高機能汎用化をさらに進め、現場力の強化を図ってまいります。

#### ②研究開発力の強化

お客様ニーズに応え、製品価値をさらに向上させるために、機能部品のトップランナーへの仕込みとして、製品の軽量化やコスト競争力の向上を目指し、次期モデルに向けた先行開発が完了し、軽量化とコストダウンについては大きく進捗することが出来ました。今後もさらに、機能部品サプライヤーとしての研究開発力を一層強化してまいります。

また、新製品、新機種 of 量産化におけるツーリング（生産技術）の競争力もさらに強化してまいります。

#### ③グローバルオペレーションの進化

海外オペレーション効率をより一層高めるために、地域最適の考え方にグローバル最適の考え方を加えた展開を図り、米州、中国及びアジアの3地域に地域統括機能を設け、それぞれの地域において必要に応じ地域経営会議を開催するなど、各地域でのオペレーションは自立してまいりました。さらなるグローバルオペレーションの進化に向けて、部品生産のマザー機能の強化、グローバルで最適な部品調達をさらに強化してまいります。

#### ④グローバルベースでの生産の最適化

投資の適正化を図り、要員の再配置を行うなど、経営資源の選択と集中を図り、全世界での需要の変化に適正に対応してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断しております。

#### (1) 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社への依存について

当社グループは、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、その連結売上高の概ね97%は、当社の親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に依存しております。同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後さらに同社との取引の拡大に努めるとともに、同社以外への販路の拡大を図っていきませんが、同社及びそのグループ会社の生産及び販売動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (2) 為替変動について

当社グループは、北米をはじめとする海外子会社等で現地生産を行っており、その製品及び部品等の一部を輸出しております。また、当社は海外子会社等からの配当金、技術供与先からの外貨建ロイヤルティ収入等があり、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 金利の変動について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、現状は有利子負債依存度が33.6%と比較的高い状況にあるため、今後金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



#### (4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、北米及びアジア地域などで積極的な海外事業展開を図っておりますが、これらの国及び地域において、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因などにより、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。このようなことが起こった場合は、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 製品の品質不具合について

当社グループは、国内及び北米をはじめとする海外生産拠点で得意先の品質管理基準に従って製品及び部品の製造を行っております。全ての製品及び部品について品質不具合が発生しないように万全な品質保証体制のもとに製造を行っておりますが、製造工程等で生じた品質不具合が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループは、人間尊重と顧客第一を基本理念とし、自動車部品事業のグローバルな展開に必要な卓越した技術と製品の開発を目指し、他領域への進出も視野においた積極的な研究開発活動を推進しております。

なお、研究開発活動は当社、合志技研工業株式会社及びヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（米国）が行っており、当連結会計年度の研究開発費は22億4千万円であります。

また、当連結会計年度における研究開発活動の成果と継続事項は次のとおりであります。

（自動車部品）

- (1) 新型車用の樹脂製燃料タンクの量産化
- (2) 新型車用のサンルーフの量産化
- (3) 国内・海外の排ガス規制対応の二輪車用メタルハニカム高密度セル担体の開発
- (4) 新構造樹脂製燃料タンクの研究と開発
- (5) サンルーフの周辺技術の研究と開発
- (6) サンルーフの環境対応技術の研究と開発
- (7) 二輪車用樹脂製燃料タンクの環境対応技術の研究と開発
- (8) アルミ材の半凝固状態でのプレス成形技術の研究と開発

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 財政状態

（資産の部）

資産合計は、1,200億5千4百万円と、前年度に比べ67億9千万円の減少となりました。

減少した要因は、設備投資による有形固定資産の増加などがあったものの、受注量減少による受取手形及び売掛金やたな卸資産の減少、また、為替換算レート差による円換算額の減少などによるものです。

（負債の部）

負債合計は、788億4千3百万円と、前年度に比べ23億9千6百万円の増加となりました。

増加した要因は、受注量減少による仕入高減少に伴う支払手形及び買掛金や未払金の減少、また、為替換算レート差による円換算額の減少などがあったものの、設備投資による資金需要の増加に伴う長期借入金や短期借入金の増加などによるものです。

（純資産の部）

純資産合計は、412億1千万円と、前年度に比べ91億8千6百万円の減少となりました。

減少した要因は、為替換算レート差による為替換算調整勘定の減少などによるものです。

#### (2) 経営成績

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格や原材料価格が前半の高値から後半は大きく下落しているなか、国内においては、設備投資が減少し個人消費も減少に転じるなど、景気は急速に悪化いたしました。一方、海外においては、米国の景気は後退しており、金融危機の影響と实体经济悪化の悪循環により、急速に深刻化いたしました。アジア諸国の景気は、中国を中心に拡大が続いたもののそのペースは減速し、一部の国においては景気は後退に転じました。また、欧州主要国の景気は後退いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、研究開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、製品の軽量化やコストダウンなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、第3四半期以降の需要の減少による減産下においても生産効率を落とすことのないボトム体質の構築に取り組みました。品質面では、引き続き桁違い品質の実現に向けて取り組んでまいりました。また、急激な経済環境の変化に対応するため、自動車組立分野における新工場稼働時期の延期など、投資の見直しを図ってまいりました。

当連結会計年度における第3四半期以降の全世界の自動車市場での需要は減少しており、第4四半期においてはさらに大幅に需要が減少しておりますが、主な海外連結子会社は12月決算のため、当第4四半期における海外連結子会社の売上高及び経常利益に与える影響は軽微であります。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、国内における自動車部品分野での受注の減少及び為替換算上の減少などにより、アジアにおける自動車部品分野での受注の増加などはあったものの、売上高は3,092億8千3百万円（前年度比3.3%減）となりました。

利益につきましては、国内における自動車部品分野の減収に伴う利益の減少、為替換算上の減少、減価償却費の増加及び研究開発費の増加などにより、アジアでの増収に伴う利益の増加、原価改善効果及び北米における外貨建て取引に係わる為替差益の影響などはあったものの、経常利益は56億1千9百万円（前年度比30.8%減）となりました。当期純利益につきましては、減損処理による持分法適用関連会社の投資有価証券評価損7千万円及び持分法適用関連会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額23億9千8百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は3億9千1百万円となり、親会社株式の売却益57億8千9百万円を特別利益に計上した前年度の当期純利益73億6千万円に比べ、94.7%の減益となりました。

#### 分野別売上高の状況

##### （自動車部品分野）

自動車部品分野では、国内においては、二輪部品及び足回り部品等の受注減や機種構成差などにより、売上高は876億8千8百万円（前年度比17.8%減）となりました。北米においては、連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）及びエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）における受注減や為替換算上の減少などにより、売上高は447億1千3百万円（前年度比14.5%減）となりました。アジアにおいては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）、八千代工業（武漢）有限公司（中国）、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）における受注増などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は464億7千4百万円（前年度比23.8%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は1,788億7千7百万円（前年度比8.9%減）となりました。

##### （自動車組立分野）

自動車組立分野では、平成20年11月発表の新型「ライフ」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は1,301億6千7百万円（前年度比5.9%増）となりました。

##### （その他の分野）

その他の分野の売上高は2億3千8百万円（前年度比38.3%減）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額234億7百万円の投資を実施しており、その分野別内容は次のとおりであります。

(自動車部品)

当連結会計年度の自動車部品分野における設備投資につきましては、主として新規受注対応、能力拡充及び省力・合理化等を目的として142億8千1百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(自動車組立)

当連結会計年度の自動車組立分野における設備投資につきましては、主として新工場建設用地、新規受注対応及び能力拡充等を目的として90億7百万円の投資を実施しております。

また、四日市製作所において、エンジン塑加工工場及び完成車組立工場を新たに建設し、平成22年後半の稼働を予定しておりましたが、急激な経済環境の変化に対応するため、稼働時期を1年強延期することといたしました。エンジン組立工場に関しましては、当初の計画どおり平成21年5月に稼働しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(その他)

当連結会計年度のその他の分野における設備投資につきましては、1億1千9百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	事業部門	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
柏原工場 (埼玉県狭山市)	484 (117)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	87,284 <3,039> [8,625]	1,474,185	1,922,569	2,593,028	1,278,713	7,268,496
四日市製作所 (三重県四日市市)	1,260 (178)	自動車組立	生産関連設備	311,149 <47,910> [35,470]	5,344,447	6,840,579	7,759,434	997,141	20,941,603
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	161 (116)	自動車部品	生産関連設備	31,910 <9,879> [12,914]	685,389	930,192	45,972	1,336,044	2,997,599
亀山事業所 (三重県亀山市)	157 (54)	自動車部品	生産関連設備	64,091	825,851	1,688,414	1,448,504	201,888	4,164,659
浜松事業所 (静岡県浜松市西区)	9 (5)	自動車部品	生産関連設備	7,833	28,169	—	48,832	—	77,002
本社 (埼玉県狭山市)	147 (15)	管理部門	事務管理施設	—	216,543	986	—	159,959	377,488
栃木研究所 (栃木県さくら市)	105 (6)	自動車部品	研究開発設備	12,861 [27]	170,414	63,916	272,780	33,016	540,127

(注) 1 上記中( )内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 上記中< >内の数字は内数で、連結会社以外へ賃貸中の土地面積(㎡)であります。

3 上記中[ ]内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。

4 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含めておりません。

5 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

6 本社は、柏原工場と同一敷地内にあるため、土地面積及び帳簿価額の「土地」は、柏原工場に含めております。

7 株式会社ワイジーテックへ賃貸している土地・建物等の賃貸物件は含めておりません。

8 金額には、消費税等を含めておりません。

9 上記のほか、リース契約による連結会社以外からの主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名	事業部門	設備の内容	名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
柏原工場他	自動車部品	生産関連設備	金型	495型	2年	303,555	107,109

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (人)	事業部門	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	415 (44)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	52,673	1,083,434	1,143,745	912,560	756,928	3,896,667
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	116 (38)	自動車部品 その他	生産関連設備	54,060 [630]	740,838	612,903	195,552	43,112	1,592,407
株式会社ゴウシテック (熊本県合志市)	118 (44)	自動車部品 その他	生産関連設備	26,916	522,012	103,282	209,904	20,727	855,927
株式会社ワイジーテック (三重県員弁郡東員町)	54 (3)	自動車部品	生産関連設備	23,548	965,400	846,907	804,107	9,668	2,626,083

- (注) 1 上記中 ( ) 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 上記中 [ ] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。
- 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
- 4 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
- 5 金額には、消費税等を含めておりません。
- 6 株式会社ワイジーテックには、提出会社からの土地・建物等の賃借物件を含めております。

## (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (人)	事業部門	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	321 (56)	自動車部品	生産関連設備	161,316	1,699,352	1,587,542	541,611	45,852	3,874,359
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 エルマイラ)	15 (-)	自動車部品	生産関連設備	21,000	136,601	109,025	26,237	2,508	274,373
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	28 (-)	自動車部品	研究開発設備	43,988	491,084	375,186	76,569	44,161	987,001
ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリ オン)	131 (8)	自動車部品	生産関連設備	164,887	590,703	1,188,380	33,823	57,322	1,870,230
ヤチヨ マニュファクチュ アリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 ステ イール)	160 (17)	自動車部品	生産関連設備	156,295	1,093,401	2,237,408	12,446	81,676	3,424,934
エー ワイ マニュファク チュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	194 (19)	自動車部品	生産関連設備	47,350	363,312	238,152	52,770	832,492	1,486,727
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド (タイ プラチンブリ県 シーマハポート)	291 (-)	自動車部品 その他	生産関連設備	54,002 [3,905]	986,738	1,238,068	145,619	282,801	2,653,227
サイアム ゴウシ マニ ファクチュアリング カ ンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルッ クデン)	1,369 (380)	自動車部品	生産関連設備	83,654	449,062	1,115,301	317,166	41,737	1,923,267
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リミ テッド (ベトナム ハノイ)	986 (108)	自動車部品	生産関連設備	— [37,876]	686,816	686,086	—	15,642	1,388,544
ゴウシ インディア オー トパーツ プライベート リミテッド (インド ハリアナ州 バ ウル)	27 (48)	自動車部品	生産関連設備	43,200	232,497	449,257	163,769	9,380	854,905
ヤチヨ インディア マニ ファクチュアリング プ ライベート リミテッド (インド ラジャスタン州 クシケラ)	3 (-)	自動車部品	生産関連設備	— [44,436]	—	—	—	1,086	1,086
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	235 (-)	自動車部品	生産関連設備	— [50,046]	282,544	1,134,088	—	453,337	1,869,970
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	91 (-)	自動車部品	生産関連設備	— [30,598]	140,200	473,756	—	73,730	687,686

- (注) 1 上記中 ( ) 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
2 上記中 [ ] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。  
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。  
4 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画中の設備の新設等の概要は次のとおりであります。

##### イ 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
柏原工場 (埼玉県狭山市)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	274,647	8,899	自己資金 及び 借入金	平成21年 1月	平成22年 3月	新規受注対応、 環境改善、 省力・合理化等
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車組立	生産関連設備	6,113,647	391,946		平成20年 6月	平成22年 3月	新規受注対応、 新工場建設用 地、設備更新等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車部品	生産関連設備	534,079	244,912		平成20年 3月	平成22年 1月	新規受注対応、 能力拡充、 設備更新等
亀山事業所 (三重県亀山市)	自動車部品	生産関連設備	37,972	755		平成20年 6月	平成22年 1月	新規受注対応、 設備更新、 環境改善
栃木研究所 (栃木県さくら市)	自動車部品	研究開発設備	744,704	155,864		平成20年 9月	平成21年 11月	試験棟建設、 試験装置、 設備更新等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

##### ロ 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	自動車部品	生産関連設備 研究開発設備	1,261,837	508,773	自己資金 及び 借入金	平成20年 2月	平成22年 3月	新工場建設、 新規受注対応等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

##### ハ 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	自動車部品	生産関連設備	580,440	37,398	自己資金	平成19年 12月	平成21年 12月	新規受注対応、 省力・合理化、 環境改善等
ヤチヨ マニュファクチュ アリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 ステ イール)	自動車部品	生産関連設備	1,667,200	1,287,769	自己資金 及び 借入金	平成18年 7月	平成21年 12月	能力拡充、 省力・合理化、 設備更新等
エー ワイ マニュファク チュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	自動車部品	生産関連設備	664,253	282,056	自己資金	平成20年 6月	平成21年 12月	新規受注対応、 省力・合理化、 品質向上対策等
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	自動車部品	生産関連設備	406,020	37,985	自己資金	平成20年 12月	平成21年 9月	新規受注対応、 環境改善、 省力・合理化等
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	自動車部品	生産関連設備	231,577	13,107	自己資金 及び 借入金	平成20年 4月	平成21年 12月	新工場建設、 省力・合理化等

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年5月19日	2,185,700	24,042,700	—	3,685,600	—	3,504,066

(注) 額面株式1株を1.1株に分割しております。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	9	39	54	2	2,912	3,033	—
所有株式数(単元)	—	27,357	269	128,185	15,746	2,290	66,564	240,411	1,600
所有株式数の割合(%)	—	11.38	0.11	53.32	6.55	0.95	27.69	100	—

(注) 1 自己株式28,934株は「個人その他」の欄に289単元、「単元未満株式の状況」の欄に34株をそれぞれ含めて表示しております。

2 証券保管振替機構名義の株式200株は「その他の法人」の欄に2単元を含めて表示しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	854	3.55
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	618	2.57
大竹好子	東京都練馬区	500	2.08
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	474	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	457	1.90
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロープライス ス tock ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	450	1.87
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
計	—	17,558	73.03

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーより、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式 会社	東京都港区虎ノ門4丁 目3番1号 城山トラ スタワー	平成21年 1月30日	平成21年 2月6日	1,052	4.38
エフエムアール エル エルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	平成21年 1月30日	平成21年 2月6日	550	2.29

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,012,200	240,122	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,122	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。



②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	28,900	—	28,900	0.12
計	—	28,900	—	28,900	0.12

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	52	60,060
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	19	13,129	—	—
保有自己株式数	28,934	—	28,984	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき15円(中間配当金1株につき15円と合わせて年間配当金は30円)といたしました。

この結果、当期の連結配当性向は184.0%、連結純資産配当率は1.7%となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月27日 取締役会決議	360,206	15
平成21年6月24日 定時株主総会決議	360,206	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,450	3,320	3,300	2,810	1,420
最低(円)	※ 700	1,320	2,300	947	451

(注) 平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	963	747	699	680	514	530
最低(円)	548	630	540	470	451	477

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤 正彰	昭和24年9月16日生	昭和49年4月 本田技研工業株式会社入社 平成5年6月 株式会社本田技術研究所取締役 平成10年6月 本田技研工業株式会社取締役 平成14年4月 ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー取締役社長 平成17年4月 ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド取締役社長 平成17年6月 本田技研工業株式会社常務執行役員 平成19年4月 同 品質統括 平成19年4月 株式会社本田技術研究所取締役社長 平成19年6月 本田技研工業株式会社専務取締役 平成20年4月 同 購買バックアップ担当 平成21年6月 当社代表取締役(現任) 平成21年6月 取締役社長(現任)	(注)2	3
代表取締役 副社長		辻井 元	昭和30年3月28日生	昭和52年4月 本田技研工業株式会社入社 平成15年4月 同 機能執行役員 平成15年4月 ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド副社長 平成17年4月 本田技研工業株式会社地域執行役員 平成17年6月 同 執行役員 平成17年6月 ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド執行副社長 平成18年4月 本田技研工業株式会社生産本部生産担当兼生産本部四輪生産企画室長 平成19年4月 ホンダエンジニアリング株式会社取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役(現任) 平成21年6月 取締役副社長(現任)	(注)2	3
代表取締役 専務取締役	コンプライアンス オフィサー	松本 寛	昭和25年3月20日生	昭和47年9月 本田技研工業株式会社入社 平成14年4月 アメリカン ホンダ モーター カンパニー・インコーポレーテッド副社長 平成18年4月 当社入社 平成18年6月 常務取締役 平成18年6月 管理本部長 平成18年6月 コンプライアンスオフィサー(現任) 平成20年4月 リスクマネジメントオフィサー 平成21年6月 代表取締役(現任) 平成21年6月 専務取締役(現任)	(注)2	10
常務取締役		坂田 英男	昭和30年3月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年12月 エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド取締役副社長 平成15年6月 当社取締役 平成16年1月 エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド取締役社長 平成19年4月 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド取締役社長(現任) 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 平成20年4月 米州地域統括、米州地域経営会議議長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業企画室長 リスクマネジメントオフィサー	並木 明	昭和28年8月18日生	昭和52年4月 本田技研工業株式会社入社 平成16年12月 同 生産本部四輪新機種センター完成車技術室企画戦略ブロック生産技術主幹 平成20年4月 当社部品生産部長 平成20年6月 常務取締役(現任) 平成21年4月 事業企画室長(現任) 平成21年4月 リスクマネジメントオフィサー(現任)	(注)2	3
常務取締役	完成車生産部長	本告 次男	昭和30年7月26日生	昭和49年4月 本田技研工業株式会社入社 平成19年4月 同 生産本部四輪新機種センター所長 平成20年4月 当社完成車生産部長(現任) 平成20年6月 常務取締役(現任)	(注)2	3
常務取締役	部品生産部長	板井 一良	昭和28年5月16日生	昭和48年1月 当社入社 平成9年2月 部品事業本部製造部柏原工場長 平成14年10月 完成車事業本部第二工場長 平成16年2月 生産本部部品事業部鈴鹿工場長 平成17年2月 サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド取締役社長 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 アジア地域統括、アジア地域経営会議議長 平成20年6月 当社執行役員 平成21年4月 部品生産部長(現任) 平成21年6月 常務取締役(現任)	(注)2	3
取締役		山田 敏雄	昭和26年5月8日生	昭和47年4月 本田技研工業株式会社入社 平成11年6月 ホンダ イタリア インダストリアーレ・エス・ピー・エー工場長 平成16年4月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成16年6月 生産副本部長 平成16年6月 海外担当 平成17年4月 ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド取締役社長 平成17年11月 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド取締役社長 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年4月 生産本部部品事業部長 平成19年6月 海外生産・PFTグローバル推進担当 平成20年6月 合志技研工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	7
常勤監査役		小俣 清	昭和25年10月5日生	昭和53年2月 当社入社 平成2年11月 柏原製作所部品工場長 平成8年3月 部品事業本部鈴鹿工場長 平成12年10月 管理本部事業企画室長兼総務部長 平成14年3月 ユーワイティールミテッドゼネラルマネージャー 平成17年4月 当社生産本部部品事業部新機種推進室長 平成19年4月 業務監査室主幹 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大竹 守	昭和28年3月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年2月 ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成15年5月 ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド取締役社長 平成15年5月 ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド取締役社長 平成17年11月 当社生産本部担当 平成18年4月 購買・新機種担当 平成20年2月 購買部長 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	202
常勤監査役		高橋 慶孝	昭和29年10月14日生	昭和52年4月 本田技研工業株式会社入社 平成10年6月 ホンダエンジニアリング株式会社事業管理部総務ブロックリーダー 平成13年6月 広州本田汽車有限公司管理部長 平成19年4月 本田技研工業株式会社熊本製作所事業管理部長 平成21年4月 同 熊本製作所主幹 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		佐野 正彦	昭和21年10月1日生	昭和58年8月 公認会計士登録 平成9年7月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成19年7月 佐野公認会計士事務所開業 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		岡田 暢雄	昭和20年1月8日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和47年4月 石川泰三法律事務所入所 平成7年4月 岡田暢雄法律事務所開設 平成17年1月 岡田・今西・山本法律事務所に名称変更、同事務所所長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						250

(注) 1 監査役 高橋慶孝、佐野正彦及び岡田暢雄の3名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

3 平成19年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

4 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 当社は、平成20年6月より経営の監督機能と執行機能の分離、取締役会の機動性向上及び経営の意思決定の迅速化を狙いとし執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

執行役員 小野 潤 開発部長

執行役員 藤本 朋宏 NYⅡプロジェクトLPL代行、NEXT YY PL

執行役員 榎田 進 品質保証部長

執行役員 片山 眞治 エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド取締役社長、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド副社長

執行役員 松本 雅美 アジア地域統括、アジア地域経営会議議長、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド取締役社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人間尊重」「顧客第一」という基本理念に立脚し、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「社会からその存在を認められ、期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

組織運営においては、基本理念に立脚し、世界各地のお客様の要請に応える事業運営を、迅速かつ適切に展開しながら、効果・効率の高い体制を構築しております。

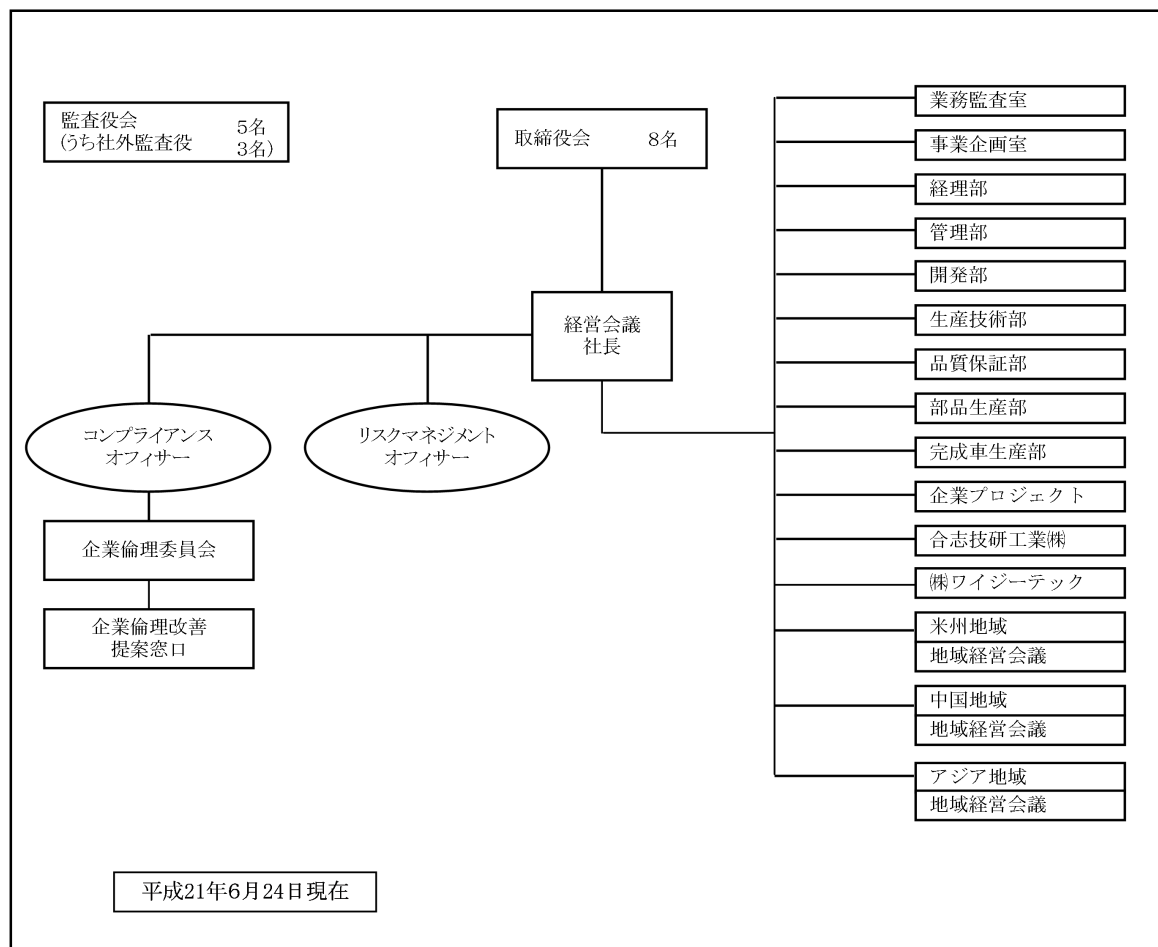
また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理に取り組んでおります。

経営の監視を客観的に行うため、社外監査役をおき、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。また、当社は平成20年6月より、経営の監督機能と執行機能の分離、取締役会の機動性向上及び経営の意思決定の迅速化を狙いとし執行役員制度を導入しております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としております。

株主や投資家の皆様に対して、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めてまいります。

#### 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



#### (イ) 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役8名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款で下記の内容を定めております。

- ・当社の取締役は、12名以内とする。
- ・取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない。

- ・株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。
- ・機動的な資本政策をできるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる。
- ・定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、業務監査部門である業務監査室（専任4名）が監査役を補助しております。

監査役への報告を適時・的確に実施するため、「監査役への報告基準」を整備し、この基準に基づき、監査役に対して、当社や子会社などの営業の状況、内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとしております。また、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

当期において、監査役と会計監査人との間で会合を8回開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行ったほか、相互に意見交換を実施しました。

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬の額は、取締役に対して合計2億4千6百万円、監査役に対して合計5千2百万円の総額2億9千9百万円であります。賞与の額は、取締役に対して合計1千2百万円、監査役に対して合計2百万円の総額1千5百万円であります。退職慰労金の額は、取締役に対して9千7百万円、監査役に対して2千万円の総額1億1千8百万円であります。

なお、取締役及び監査役に対する報酬の額は、当期の支給額であり、賞与の額及び退職慰労金の額については、当期の役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の繰入額であります。

また、監査役に対する報酬等のうち、社外監査役3名に対する報酬等の総額は3千6百万円であります。

会計監査の適正さを確保するため、監査役会が会計監査の報告及び説明を受けるほか、取締役会及び監査役会が、会計監査人の選任、報酬等に関して監督をしております。

当社は、当期において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する千頭力、片倉正美、日置重樹の3名であります。

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等10名、その他8名で構成されております。

#### (ロ) 業務執行体制

当社は、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築しております。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。さらに、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域におかれた各拠点が、迅速な意思決定を行うために、米州、中国及びアジアの3地域に地域経営会議をおき、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議しております。

#### (ハ) 内部統制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

##### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを確保するための体制は、下記のとおりとする。

- 当社の行動指針として「YACHIYO行動指針」を制定し、各部門が部門の実態に即した部門行動規範を策定する。
- 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。
- コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。

##### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
全社レベルの危機に対しては、危機発生時における関連する組織及び従業員の取るべき行動を定めた「YACHIYO危機対応規程」を全社規程として整備する。  
リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。  
部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努める。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。  
取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。  
監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。  
業務執行体制については、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築している。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。さらに、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域におかれた各拠点が、迅速な意思決定を行うために、米州、中国及びアジアの3地域に地域経営会議をおき、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議する。
- (5) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社グループにおいて共有する行動指針として「YACHIYO行動指針」を制定するほか、当社グループの各組織がそれぞれの業務内容に応じた具体的な行動規範を「部門行動規範」として制定し、それらの遵守に努める。
- a 当社の各組織が、それぞれの業務に関連して遵守すべき法令や配慮すべきリスクを明確化したチェックリストを策定し、定期的に自己検証を実施するなど、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むこととする。自己検証の結果については、担当取締役に報告されるほか、経営会議において全体状況の評価を実施する。
- b 当社グループの各社については、特に関連会社においては合弁先なども含めて理解と協力を得ながら、ガバナンスに関する基本方針の共有化を図り、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせたコーポレート・ガバナンスの充実に努める。
- c 社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
業務監査室が監査役を補助し、当該補助者の人事異動等については、監査役会の意見を尊重するものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、下記の事項を遅滞なく報告する。
- a 会社に重大な影響を及ぼす事項  
b 内部統制システムの整備状況  
c コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果  
d 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、監査の実効性を確保するために下記の事項を定期的実施する。
- a 業務監査室との連携  
b 代表取締役との意見交換  
c 経営会議その他の重要な会議への出席  
d 会計監査人との意見交換

② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役及びその近親者と当社の間には、利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当期において、取締役会を12回、経営会議を30回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。

監査役会では、監査方針、業務の分担等を決定しました。また、監査役と社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社に対し、業務監査を実施いたしました。なお、当期において監査役会を9回開催いたしました。

企業情報の開示については、決算説明会の実施、投資家向けの企業説明会の実施、当社ホームページにおける各種の企業情報の公開など、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本として、積極的に取り組みました。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	56,500	2,384
連結子会社	—	—	14,117	—
計	—	—	70,617	2,384

② 【その他重要な報酬の内容】

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst&Youngに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、36百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計基準統一に向けた在外子会社への調査業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、各事業年度における監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,785,334	4,873,951
受取手形及び売掛金	33,083,916	27,221,179
たな卸資産	9,190,827	—
商品及び製品	—	828,237
仕掛品	—	1,632,622
原材料及び貯蔵品	—	4,173,180
繰延税金資産	1,015,485	808,455
短期貸付金	2,626,843	15,232
未収入金	1,199,007	816,773
未取還付法人税等	—	2,227,589
その他	1,013,761	364,725
流動資産合計	51,915,175	42,961,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 39,720,279	※2 40,883,260
機械装置及び運搬具	※2 80,451,471	※2 79,657,765
工具、器具及び備品	※2 38,506,400	※2 38,837,461
土地	※2 13,251,067	※2 15,660,695
建設仮勘定	9,376,811	3,833,508
減価償却累計額	△114,441,393	△108,404,801
有形固定資産合計	66,864,637	70,467,888
無形固定資産		
借地権	330,395	390,014
施設利用権	22,666	23,129
のれん	1,721,776	1,434,814
無形固定資産合計	2,074,839	1,847,958
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,024,657	※1 1,520,477
長期貸付金	1,053,804	2,449,275
繰延税金資産	2,511,947	2,598,229
その他	475,592	424,285
貸倒引当金	△75,665	△2,215,751
投資その他の資産合計	5,990,337	4,776,517
固定資産合計	74,929,813	77,092,364
資産合計	126,844,989	120,054,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,379,689	23,612,466
短期借入金	13,087,850	19,768,580
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,664,822	※2 5,610,137
未払金	9,117,535	5,659,041
未払法人税等	3,325,874	255,418
繰延税金負債	198,376	42,215
賞与引当金	2,449,273	2,015,894
役員賞与引当金	59,694	23,381
未払消費税等	839	184,688
設備関係支払手形	493,749	361,947
その他	1,730,220	1,653,973
流動負債合計	66,507,925	59,187,743
固定負債		
長期借入金	※2 5,422,270	14,610,355
繰延税金負債	160,246	184,552
退職給付引当金	3,565,455	3,983,722
役員退職慰労引当金	716,720	612,745
その他	74,616	264,415
固定負債合計	9,939,309	19,655,790
負債合計	76,447,235	78,843,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,685,600	3,685,600
資本剰余金	3,504,079	3,504,076
利益剰余金	36,296,238	35,966,533
自己株式	△24,604	△24,648
株主資本合計	43,461,313	43,131,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279,475	129,198
為替換算調整勘定	2,293,108	△6,151,641
評価・換算差額等合計	2,572,583	△6,022,443
少数株主持分	4,363,856	4,101,659
純資産合計	50,397,753	41,210,778
負債純資産合計	126,844,989	120,054,313

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	319,765,942		309,283,479
売上原価	298,681,986		291,126,231	
売上総利益	21,083,955		18,157,248	
販売費及び一般管理費	※1, ※5	12,284,458	※1, ※5	12,106,279
営業利益	8,799,496		6,050,969	
営業外収益				
受取利息	178,776		144,426	
受取配当金	121,283		11,922	
負ののれん償却額	35,640		—	
持分法による投資利益	178,506		116,547	
固定資産賃貸料	67,299		62,992	
その他	112,597		135,416	
営業外収益合計	694,105		471,304	
営業外費用				
支払利息	705,300		668,280	
貸与資産減価償却費	10,316		16,566	
為替差損	626,762		192,124	
その他	26,811		26,068	
営業外費用合計	1,369,189		903,039	
経常利益	8,124,411		5,619,234	
特別利益				
固定資産売却益	※2	12,707	※2	19,723
投資有価証券売却益	117,030		—	
親会社株式売却益	5,789,157		—	
その他	—		827	
特別利益合計	5,918,894		20,551	
特別損失				
固定資産売却損	※3	12,221	※3	10,027
固定資産除却損	※4	579,494	※4	474,323
貸倒引当金繰入額	—		2,398,477	
投資有価証券評価損	—		70,027	
減損損失	※6	271,971	※6	90,911
その他	—		121,039	
特別損失合計	863,687		3,164,806	
税金等調整前当期純利益	13,179,619		2,474,979	
法人税、住民税及び事業税	5,065,876		1,357,800	
過年度法人税等戻入額	—		△99,241	
法人税等調整額	△219,641		143,407	
法人税等合計	4,846,235		1,401,966	
少数株主利益	972,985		681,525	
当期純利益	7,360,399		391,487	

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
資本金				
前期末残高		3,685,600		3,685,600
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,685,600		3,685,600
資本剰余金				
前期末残高		3,504,079		3,504,079
当期変動額				
自己株式の処分		—		△3
当期変動額合計		—		△3
当期末残高		3,504,079		3,504,079
利益剰余金				
前期末残高		29,656,256		36,296,238
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		5,756
当期変動額				
連結子会社の増加に伴う増減		—		△6,534
剰余金の配当		△720,417		△720,413
当期純利益		7,360,399		391,487
当期変動額合計		6,639,981		△335,460
当期末残高		36,296,238		35,966,533
自己株式				
前期末残高		△24,426		△24,604
当期変動額				
自己株式の取得		△177		△60
自己株式の処分		—		16
当期変動額合計		△177		△43
当期末残高		△24,604		△24,648
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		36,821,509		43,461,313
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		5,756
当期変動額				
連結子会社の増加に伴う増減		—		△6,534
剰余金の配当		△720,417		△720,413
当期純利益		7,360,399		391,487
自己株式の取得		△177		△60
自己株式の処分		—		13
当期変動額合計		6,639,804		△335,507
当期末残高		43,461,313		43,131,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,951,658	279,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,672,182	△150,276
当期変動額合計	△3,672,182	△150,276
当期末残高	279,475	129,198
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,222,415	2,293,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,070,693	△8,444,749
当期変動額合計	1,070,693	△8,444,749
当期末残高	2,293,108	△6,151,641
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,174,073	2,572,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,601,489	△8,595,026
当期変動額合計	△2,601,489	△8,595,026
当期末残高	2,572,583	△6,022,443
少数株主持分		
前期末残高	4,001,078	4,363,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	362,778	△262,197
当期変動額合計	362,778	△262,197
当期末残高	4,363,856	4,101,659
純資産合計		
前期末残高	45,996,661	50,397,753
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	5,756
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う増減	—	△6,534
剰余金の配当	△720,417	△720,413
当期純利益	7,360,399	391,487
自己株式の取得	△177	△60
自己株式の処分	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,238,711	△8,857,224
当期変動額合計	4,401,092	△9,192,731
当期末残高	50,397,753	41,210,778

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		13,179,619		2,474,979
減価償却費		8,994,027		11,935,518
減損損失		271,971		90,911
負ののれん償却額		△35,640		—
のれん償却額		369,131		286,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△65,292		△433,379
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		541		△36,313
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		258,680		△103,974
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		155,850		444,073
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		—		2,400,723
受取利息及び受取配当金		△300,060		△156,349
支払利息		705,300		668,280
持分法による投資損益 (△は益)		△178,506		△116,547
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		△9,696
有形固定資産売却益		△12,707		—
親会社株式売却益		△5,789,157		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		△117,030		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		70,027
有形固定資産売却損		12,221		—
有形固定資産除却損		579,494		474,323
売上債権の増減額 (△は増加)		8,455,719		4,770,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,233,613		1,177,183
仕入債務の増減額 (△は減少)		△8,077,900		△3,962,874
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△594,956		430,094
その他		△407,485		△616,269
小計		15,170,205		19,788,178
利息及び配当金の受取額		280,284		158,151
利息の支払額		△685,915		△665,221
法人税等の支払額		△3,435,139		△6,056,320
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,329,435		13,224,788



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△41,394	△37,744
定期預金の払戻による収入	—	35,569
親会社株式の売却による収入	6,680,841	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△268,337	—
非連結子会社株式の取得による支出	△301,006	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△17,688,487	△26,924,677
有形固定資産の売却による収入	88,182	195,994
無形固定資産の取得による支出	35,567	△143,963
投資有価証券の取得による支出	△741	△1,110
投資有価証券の売却による収入	213,930	—
貸付けによる支出	△2,603,730	△1,716,590
貸付金の回収による収入	3,014,650	2,603,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,870,525	△26,000,592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,431,082	6,971,512
長期借入れによる収入	1,077,350	15,543,190
長期借入金の返済による支出	△7,536,637	△5,927,165
ファイナンス・リース債務の増加額	60,659	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△643,607	△184,782
配当金の支払額	△720,417	△720,413
少数株主への配当金の支払額	△383,803	△345,994
その他	△177	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,715,551	15,336,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,675	△1,492,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,224,965	1,068,082
現金及び現金同等物の期首残高	6,959,705	3,734,739
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	32,568
現金及び現金同等物の期末残高	3,734,739	4,835,390

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 15社</p> <p>合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社ゴウシテック ヤチヨ オブ オンタリオ マニユ ファクチュアリング インコーポ レーテッド ワイ エム テクノロジー イン コーポレーテッド ヤチヨ オブ アメリカ インコー ポレーテッド ユー エス ヤチヨ インコーポ レーテッド ヤチヨ マニユファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー ユー ワイ マニユファクチュアリ ング リミテッド ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド サイアム ヤチヨ カンパニー リ ミテッド サイアム ゴウシ マニユファク チュアリング カンパニー リミ テッド ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド 八千代工業(中山)有限公司 八千代工業(武漢)有限公司 株式会社合志テックは平成19年6月 1日付けで株式会社泗水テックを吸収 合併し、社名を株式会社ゴウシテック に変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 18社</p> <p>合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社ゴウシテック 株式会社ワイジーテック ヤチヨ オブ オンタリオ マニユ ファクチュアリング インコーポ レーテッド ワイ エム テクノロジー イン コーポレーテッド ヤチヨ オブ アメリカ インコー ポレーテッド ユー エス ヤチヨ インコーポ レーテッド ヤチヨ マニユファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー ユー ワイ マニユファクチュアリ ング リミテッド ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド サイアム ヤチヨ カンパニー リ ミテッド サイアム ゴウシ マニユファク チュアリング カンパニー リミ テッド ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド ヤチヨ インディア マニユファク チュアリング プライベート リ ミテッド 八千代工業(中山)有限公司 八千代工業(武漢)有限公司 ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッドは、当連結 会計年度中に操業を開始し、重要性が 増したため、また、株式会社ワイジー テック及びヤチヨ インディア マニ ユファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年4月に設立さ れたため、当連結会計年度より連結の 範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社 1社 ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 ユー ワイ ティー リミテッド ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社(ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド)及び関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 1社 ワイ・ディ・エム株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 なお、同社は平成21年3月31日に解散し、清算中であります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社12社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社13社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。 貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ194,134千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ180,656千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は334,813千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、336,519千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び合志技研工業株式会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は506,411千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ506,404千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金  当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。  過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。  数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。  また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金  当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法  ① ヘッジ会計の方法  金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。  ② ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段…金利スワップ  ヘッジ対象…借入金</p>	<p>④ 退職給付引当金  当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。  過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。  数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。  また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金  当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法  ① ヘッジ会計の方法  同左  ② ヘッジ手段とヘッジ対象  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ただし、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は15,983千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,044,894千円、3,318,628千円、4,827,304千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は、446,480千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産売却損」として区分掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(△は益)」と、一括して表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」は、それぞれ△19,723千円、10,027千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,097,822千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>528,001</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>134,564</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>693,355</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,356,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>157,267</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>47,357</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に対応する債務であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td>1,201,260</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユー ワイ ティー リミテッド</td> <td>99,436</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,300,696</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	528,001	機械装置及び運搬具	134,564	工具、器具及び備品	907	土地	693,355	計	1,356,828	科目	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金	157,267	長期借入金	47,357	計	204,624	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,201,260	銀行借入金	ユー ワイ ティー リミテッド	99,436	銀行借入金	計	1,300,696	—	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 843,411千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>476,831</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>105,389</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>693,355</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,276,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>47,357</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に対応する債務であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td>800,964</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユー ワイ ティー リミテッド</td> <td>346,495</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,147,459</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	476,831	機械装置及び運搬具	105,389	工具、器具及び備品	734	土地	693,355	計	1,276,310	科目	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金	47,357	計	47,357	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	800,964	銀行借入金	ユー ワイ ティー リミテッド	346,495	銀行借入金	計	1,147,459	—
科目	期末帳簿価額(千円)																																																														
建物及び構築物	528,001																																																														
機械装置及び運搬具	134,564																																																														
工具、器具及び備品	907																																																														
土地	693,355																																																														
計	1,356,828																																																														
科目	金額(千円)																																																														
1年内返済予定の長期借入金	157,267																																																														
長期借入金	47,357																																																														
計	204,624																																																														
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																																													
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,201,260	銀行借入金																																																													
ユー ワイ ティー リミテッド	99,436	銀行借入金																																																													
計	1,300,696	—																																																													
科目	期末帳簿価額(千円)																																																														
建物及び構築物	476,831																																																														
機械装置及び運搬具	105,389																																																														
工具、器具及び備品	734																																																														
土地	693,355																																																														
計	1,276,310																																																														
科目	金額(千円)																																																														
1年内返済予定の長期借入金	47,357																																																														
計	47,357																																																														
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																																													
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	800,964	銀行借入金																																																													
ユー ワイ ティー リミテッド	346,495	銀行借入金																																																													
計	1,147,459	—																																																													

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃 2,344,601 千円 給料手当 2,454,122 千円 退職給付費用 164,839 千円 賞与引当金繰入額 174,846 千円 役員賞与引当金繰入額 59,694 千円 役員退職慰労引当金繰入額 309,508 千円 研究開発費 1,657,688 千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃 2,024,575 千円 給料手当 2,484,117 千円 退職給付費用 234,031 千円 賞与引当金繰入額 163,698 千円 役員賞与引当金繰入額 23,381 千円 役員退職慰労引当金繰入額 168,574 千円 研究開発費 2,240,276 千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 696 千円 機械装置及び運搬具 11,645 千円 工具、器具及び備品 365 千円 <hr/> 計 12,707 千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19,488 千円 工具、器具及び備品 235 千円 <hr/> 計 19,723 千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11,086 千円 工具、器具及び備品 1,134 千円 <hr/> 計 12,221 千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,975 千円 工具、器具及び備品 1,051 千円 <hr/> 計 10,027 千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 201,547 千円 機械装置及び運搬具 319,905 千円 工具、器具及び備品 58,040 千円 <hr/> 計 579,494 千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 167,790 千円 機械装置及び運搬具 227,600 千円 工具、器具及び備品 78,404 千円 その他 528 千円 <hr/> 計 474,323 千円
※5 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,657,688 千円	※5 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる 研究開発費 2,240,276 千円

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※6 減損損失

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分けてグルーピングを行っております。

当社は、グルーピングの単位において減損の兆候はありませんでしたが、柏原工場の自動車部品生産設備のうち一部の設備については、翌連結会計年度に生産設備集約化などを行い稼働を終了する予定であることから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として271,971千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物153,774千円、機械装置及び運搬具118,109千円及び工具、器具及び備品87千円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、 機械装置 及び運搬具等	271,971千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

※6 減損損失

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の柏原工場自動車部品生産設備のうち一部の設備については、当連結会計年度に生産設備集約化などを行い稼働を終了することから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として55,173千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物48,935千円、機械装置及び運搬具6,050千円及び工具、器具及び備品187千円であります。

また、同工場の一部の設備について当連結会計年度末日現在において遊休状態にあり、今後の使用見込みや売却の予定もないことから、その資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として35,737千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3,921千円、機械装置及び運搬具30,284千円、工具、器具及び備品1,531千円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、 機械装置 及び運搬具、 工具、器具 及び備品	55,173千円
埼玉県狭山市 柏原工場	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置 及び運搬具、 工具、器具 及び備品	35,737千円
計			90,911千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,754	147	—	28,901
計	28,754	147	—	28,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加147株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	360,209	15	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	360,208	15	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	360,206	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,901	52	19	28,934
計	28,901	52	19	28,934

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少19株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	360,206	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	360,206	15	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	360,206	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 3,785,334千円	現金及び預金勘定 4,873,951千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,594千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △38,560千円
現金及び現金同等物 3,734,739千円	現金及び現金同等物 4,835,390千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">228,126</td> <td style="text-align: right;">118,498</td> <td style="text-align: right;">109,627</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">1,454,007</td> <td style="text-align: right;">663,145</td> <td style="text-align: right;">790,862</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,682,134</td> <td style="text-align: right;">781,643</td> <td style="text-align: right;">900,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">477,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">422,746千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">900,490千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">524,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">524,047千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	228,126	118,498	109,627	工具、器具及 び備品	1,454,007	663,145	790,862	計	1,682,134	781,643	900,490	1年内	477,743千円	1年超	422,746千円	計	900,490千円	支払リース料	524,047千円	減価償却費相当額	524,047千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 自動車部品生産関連設備及び事務機器 (工具、器具及び備品) などであり ます。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">245,456</td> <td style="text-align: right;">157,467</td> <td style="text-align: right;">87,988</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">983,797</td> <td style="text-align: right;">656,508</td> <td style="text-align: right;">327,288</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,229,253</td> <td style="text-align: right;">813,976</td> <td style="text-align: right;">415,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">232,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">182,471千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">415,276千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">461,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">461,242千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">307,510千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">315,633千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	245,456	157,467	87,988	工具、器具及 び備品	983,797	656,508	327,288	計	1,229,253	813,976	415,276	1年内	232,805千円	1年超	182,471千円	計	415,276千円	支払リース料	461,242千円	減価償却費相当額	461,242千円	1年内	8,123千円	1年超	307,510千円	合計	315,633千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																								
機械装置及び 運搬具	228,126	118,498	109,627																																																								
工具、器具及 び備品	1,454,007	663,145	790,862																																																								
計	1,682,134	781,643	900,490																																																								
1年内	477,743千円																																																										
1年超	422,746千円																																																										
計	900,490千円																																																										
支払リース料	524,047千円																																																										
減価償却費相当額	524,047千円																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																								
機械装置及び 運搬具	245,456	157,467	87,988																																																								
工具、器具及 び備品	983,797	656,508	327,288																																																								
計	1,229,253	813,976	415,276																																																								
1年内	232,805千円																																																										
1年超	182,471千円																																																										
計	415,276千円																																																										
支払リース料	461,242千円																																																										
減価償却費相当額	461,242千円																																																										
1年内	8,123千円																																																										
1年超	307,510千円																																																										
合計	315,633千円																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	174,945	622,165	447,219
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	174,945	622,165	447,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	174,945	622,165	447,219

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,894,771	5,906,187	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	304,670

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	176,056	378,276	202,219
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	176,056	378,276	202,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	176,056	378,276	202,219

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	298,790



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は、金利の変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、経理部が行い、定期的に代表取締役へ報告を行っております。</p> <p>なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは非常に低いものと認識しております。</p> <p>また、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年 3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△29,703,779</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,519,536</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△11,184,242</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">721,471</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,763,883</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">139,947</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△3,558,940</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,515</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△3,565,455</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△29,703,779	ロ 年金資産	18,519,536	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△11,184,242	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	721,471	ホ 未認識数理計算上の差異	6,763,883	ヘ 未認識過去勤務債務	139,947	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,558,940	チ 前払年金費用	6,515	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△3,565,455	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△32,109,993</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,156,661</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△15,953,332</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">618,402</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,950,184</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">415,672</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△3,969,072</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,649</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△3,983,722</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 当連結会計年度において、退職金規程を変更したことにより、過去勤務債務 (債務の増額) が発生しております。</p>	イ 退職給付債務	△32,109,993	ロ 年金資産	16,156,661	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△15,953,332	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	618,402	ホ 未認識数理計算上の差異	10,950,184	ヘ 未認識過去勤務債務	415,672	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,969,072	チ 前払年金費用	14,649	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△3,983,722
イ 退職給付債務	△29,703,779																																				
ロ 年金資産	18,519,536																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△11,184,242																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	721,471																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	6,763,883																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	139,947																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,558,940																																				
チ 前払年金費用	6,515																																				
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△3,565,455																																				
イ 退職給付債務	△32,109,993																																				
ロ 年金資産	16,156,661																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△15,953,332																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	618,402																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	10,950,184																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	415,672																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,969,072																																				
チ 前払年金費用	14,649																																				
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△3,983,722																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用 (注1, 2, 3)</td> <td style="text-align: right;">1,346,194</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">529,141</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△712,210</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103,068</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">247,321</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,514,033</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は109,439千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p>	イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,346,194	ロ 利息費用	529,141	ハ 期待運用収益	△712,210	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	247,321	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	519	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,514,033	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用 (注1, 2, 3)</td> <td style="text-align: right;">1,473,199</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">597,809</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△643,778</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103,068</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">602,049</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,251</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,152,599</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は95,951千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p>	イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,473,199	ロ 利息費用	597,809	ハ 期待運用収益	△643,778	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	602,049	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20,251	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,152,599								
イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,346,194																																				
ロ 利息費用	529,141																																				
ハ 期待運用収益	△712,210																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	247,321																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	519																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,514,033																																				
イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,473,199																																				
ロ 利息費用	597,809																																				
ハ 期待運用収益	△643,778																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	602,049																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20,251																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,152,599																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	主として3.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	主として3.5%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 繰延税金資産 (流動の部) (繰延税金資産)	(1) 繰延税金資産 (流動の部) (繰延税金資産)
賞与引当金加算額 846,055	賞与引当金加算額 688,914
未払事業税加算額 227,116	繰越欠損金 513,654
賞与引当金に係る社会保険料加算額 85,389	賞与引当金に係る社会保険料加算額 72,463
その他 280,032	その他 396,285
繰延税金資産合計 1,438,594	繰延税金資産小計 1,671,317
(繰延税金負債)	評価性引当金 △14,189
在外連結子会社の留保利益 416,097	繰延税金資産合計 1,657,127
その他 7,012	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 423,109	在外連結子会社の留保利益 728,311
繰延税金資産の純額 1,015,485	その他 120,361
	繰延税金負債合計 848,672
	繰延税金資産の純額 808,455
(2) 繰延税金資産 (固定の部) (繰延税金資産)	(2) 繰延税金資産 (固定の部) (繰延税金資産)
退職給付引当金加算額 1,411,386	退職給付引当金加算額 1,565,470
減価償却費償却限度超過額 715,306	貸倒引当金 919,574
連結上消去された未実現利益 484,250	減価償却費償却限度超過額 761,787
ソフトウェア加算額 331,708	連結子会社の繰越欠損金 575,372
連結子会社の繰越欠損金 288,211	連結上消去された未実現利益 382,176
役員退職慰労引当金加算額 287,432	ソフトウェア加算額 314,831
その他 19,663	役員退職慰労引当金加算額 245,814
繰延税金資産小計 3,537,960	投資有価証券等評価損 102,381
評価性引当金 △288,211	その他 33,012
繰延税金資産合計 3,249,748	繰延税金資産小計 4,900,422
(繰延税金負債)	評価性引当金 △1,665,076
土地評価差額 281,029	繰延税金資産合計 3,235,346
圧縮記帳積立金 267,101	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 187,094	土地評価差額 281,029
その他 2,576	圧縮記帳積立金 263,802
繰延税金負債合計 737,801	その他有価証券評価差額金 86,491
繰延税金資産の純額 2,511,947	その他 5,792
	繰延税金負債合計 637,116
	繰延税金資産の純額 2,598,229

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
(3) 繰延税金負債（流動の部）	(3) 繰延税金負債（流動の部）
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
賞与引当金加算額	賞与引当金加算額
135,721	115,879
その他	その他
35,147	30,109
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
170,868	145,988
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
在外連結子会社の留保利益	在外連結子会社の留保利益
369,244	183,152
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
369,244	5,051
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
198,376	188,204
	42,215
(4) 繰延税金負債（固定の部）	(4) 繰延税金負債（固定の部）
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
減価償却費償却限度超過額	減価償却費償却限度超過額
275,364	215,735
その他	その他
185,728	118,161
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
461,092	333,896
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
在外連結子会社の減価償却費	在外連結子会社の減価償却費
480,210	358,774
その他	その他
141,128	159,674
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
621,338	518,449
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
160,246	184,552
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.1	40.1
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.2	△0.5
住民税均等割額	住民税均等割額
0.2	0.8
外国税額控除	試験研究費税額控除
△1.0	△0.7
試験研究費税額控除	在外連結子会社の税金減免
△0.4	△33.9
在外連結子会社の税金減免	連結子会社の繰越欠損金増加額
△6.7	25.6
連結子会社の繰越欠損金増加額	連結上消去された連結子会社の配当金
0.3	10.2
連結上消去された連結子会社の配当金	連結子会社との税率差異
1.9	△25.5
連結子会社との税率差異	在外連結子会社の留保利益
△1.9	5.1
在外連結子会社の留保利益	評価性引当金の増加額
2.6	28.5
その他	その他
1.1	5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
36.8	56.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	229,912,876	52,293,461	37,559,604	—	319,765,942	—	319,765,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,062,342	12,554	548,147	—	9,623,044	(9,623,044)	—
計	238,975,218	52,306,015	38,107,752	—	329,388,986	(9,623,044)	319,765,942
営業費用	235,233,655	49,929,142	34,733,151	5,781	319,901,730	(8,935,285)	310,966,445
営業利益 (又は営業損失)	3,741,563	2,376,873	3,374,600	△5,781	9,487,255	(687,759)	8,799,496
II 資産	79,335,715	26,884,874	21,198,849	1,205,329	128,624,769	(1,779,780)	126,844,989

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国

その他の地域：英国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,670,686千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来と同じ方法による場合に比べ、「日本」の営業費用は194,134千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同じ方法による場合に比べ、「日本」の営業費用は334,813千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	218,053,477	44,713,501	46,516,501	—	309,283,479	—	309,283,479
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,164,193	326,007	429,238	—	6,919,439	(6,919,439)	—
計	224,217,670	45,039,509	46,945,739	—	316,202,919	(6,919,439)	309,283,479
営業費用	224,271,341	43,322,514	42,420,528	4,125	310,018,511	(6,786,000)	303,232,510
営業利益 (又は営業損失)	△53,670	1,716,994	4,525,211	△4,125	6,184,408	(133,439)	6,050,969
II 資産	79,373,549	21,710,724	21,069,409	194,694	122,348,378	(2,294,065)	120,054,313

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド

その他の地域：英国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,734,344千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は180,656千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は506,411千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	52,226,805	37,572,310	237,046	90,036,162
II 連結売上高(千円)	—	—	—	319,765,942
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	11.8	0.1	28.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国他

その他の地域：英国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	44,719,190	42,675,389	3,894,394	91,288,974
II 連結売上高(千円)	—	—	—	309,283,479
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	13.8	1.2	29.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド他

その他の地域：英国、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	被転籍 13人 兼任 1人	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	213,524,338	売掛金	21,645,498
									原材料の購入	165,154,314	買掛金	14,569,292
								営業取引以外の取引	受取配当金	100,123	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
  - ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	ユーワイティードリミテッド	英国 コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	兼任 2人	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	2,602,730	短期貸付金	2,602,730
	ヒラタヤチョーリーシングリミテッド	英国 コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	兼任 なし	債務保証先	営業取引以外の取引	保証債務	1,201,260	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョー インダストリー（ユーカー）リミテッドであります。
- ② ※2の貸付条件については、無利息で、平成20年12月31日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ヒラタヤチョーリーシングリミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先  役員の兼任等	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	204,095,484	売掛金	17,542,830
								原材料の購入	157,663,418	買掛金	11,140,085

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注）取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ユーワイティールミテッド	英国 コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先  役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	1,826,760	長期貸付金 ※3	1,826,760
	ヒラタヤチョーリーシングリミテッド	英国 コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先  役員の兼任等		営業取引以外の取引			

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョー インダストリー（ユーカー）リミテッドであります。

② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※3の長期貸付金に対し、1,595,561千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において1,595,561千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

④ ヒラタヤチョーリーシングリミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先  役員の兼任等	営業取引 自動車部品等の販売	6,715,631	売掛金	817,337
							原材料の購入	1,664,747	買掛金	185,829

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先  役員の兼任等	営業取引以外の取引 資金の貸付 ※2	565,649	長期貸付金 ※3	565,649

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョ インダストリー(ユーカー)リミテッドであります。

② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※3の長期貸付金に対し、565,649千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において802,791千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

本田技研工業(株)(東京・大阪・ニューヨーク・ロンドン各証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,916円98銭	1株当たり純資産額	1,545円33銭
1株当たり当期純利益	306円51銭	1株当たり当期純利益	16円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	7,360,399	391,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,360,399	391,487
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,902	24,013,756

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	50,397,753	41,210,778
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,363,856	4,101,659
(うち少数株主持分)(千円)	(4,363,856)	(4,101,659)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	46,033,897	37,109,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,013,799	24,013,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,087,850	19,768,580	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,664,822	5,610,137	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	28,173	214,126	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,422,270	14,610,355	1.8	平成22年 ～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,831	189,157	—	平成22年 ～平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	24,234,947	40,392,357	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,596,297	3,827,045	3,643,705	1,492,687
リース債務	65,837	48,625	45,665	26,679
計	5,662,134	3,875,670	3,689,371	1,519,367

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	74,111	78,050	91,798	65,323
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失(△)(百万円)	1,534	1,386	△8	△437
四半期純利益又は四半期純 損失(△)(百万円)	1,136	830	△1,110	△463
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 (△)(円)	47.31	34.56	△46.25	△19.32

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	958,327	281,468
受取手形	※1 62,293	39,193
売掛金	※1 25,036,896	※1 19,161,153
製品	341,387	—
商品及び製品	—	248,562
原材料	990,336	—
仕掛品	942,877	904,708
貯蔵品	634,805	—
原材料及び貯蔵品	—	1,467,070
前払費用	53,738	23,495
繰延税金資産	1,309,259	1,362,273
短期貸付金	※1 2,623,177	13,416
未収入金	※1 1,136,079	※1 1,600,184
未取還付法人税等	—	1,910,461
その他	289,954	86,710
流動資産合計	34,379,133	27,098,698
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	19,757,652	21,244,527
減価償却累計額	△12,812,194	△13,044,060
建物（純額）	6,945,458	8,200,466
構築物	3,354,190	3,662,058
減価償却累計額	△2,347,370	△2,153,689
構築物（純額）	1,006,820	1,508,369
機械及び装置	45,620,818	47,475,089
減価償却累計額	△34,802,669	△36,104,755
機械及び装置（純額）	10,818,148	11,370,333
車両運搬具	215,742	241,275
減価償却累計額	△159,943	△164,949
車両運搬具（純額）	55,798	76,325
工具、器具及び備品	19,572,503	23,052,415
減価償却累計額	△17,614,997	△19,045,652
工具、器具及び備品（純額）	1,957,505	4,006,763
土地	10,196,182	12,972,660
建設仮勘定	3,617,916	1,240,825
有形固定資産合計	34,597,831	39,375,744
<b>無形固定資産</b>		
借地権	74,380	74,380
施設利用権	14,145	14,950
無形固定資産合計	88,526	89,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	926,835	677,066
関係会社株式	14,109,610	13,213,889
出資金	950	950
関係会社出資金	2,445,440	2,445,440
従業員に対する長期貸付金	63,558	50,035
関係会社長期貸付金	—	1,826,760
長期前払費用	38,483	37,935
繰延税金資産	1,473,736	1,634,203
敷金及び保証金	146,995	167,982
事業保険積立金	69,805	66,377
その他	63,996	42,590
貸倒引当金	△58,240	△1,632,551
投資その他の資産合計	19,281,171	18,530,679
<b>固定資産合計</b>	<b>53,967,528</b>	<b>57,995,755</b>
<b>資産合計</b>	<b>88,346,662</b>	<b>85,094,453</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	144,027	60,099
買掛金	※1 19,436,572	※1 14,817,018
短期借入金	10,502,730	17,106,760
1年内返済予定の長期借入金	4,295,000	4,097,079
リース債務	—	187,649
未払金	7,804,824	4,322,878
未払費用	485,921	451,812
未払法人税等	3,139,000	—
前受金	33,862	13,545
預り金	110,062	96,053
前受収益	3,109	3,109
賞与引当金	2,024,937	1,664,572
役員賞与引当金	50,294	19,176
未払消費税等	—	147,116
設備関係支払手形	94,699	75,747
流動負債合計	48,125,041	43,062,619
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,520,000	10,395,838
リース債務	—	147,805
退職給付引当金	1,864,714	2,039,315
役員退職慰労引当金	528,295	468,464
その他	42,785	75,258
固定負債合計	6,955,794	13,126,681
<b>負債合計</b>	<b>55,080,835</b>	<b>56,189,300</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685,600	3,685,600
資本剰余金		
資本準備金	3,504,066	3,504,066
その他資本剰余金	13	10
資本剰余金合計	3,504,079	3,504,076
利益剰余金		
利益準備金	509,364	509,364
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	399,652	394,059
別途積立金	19,500,000	23,700,000
繰越利益剰余金	5,412,259	△2,992,498
利益剰余金合計	25,821,276	21,610,925
自己株式	△24,604	△24,648
株主資本合計	32,986,351	28,775,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279,475	129,198
評価・換算差額等合計	279,475	129,198
純資産合計	33,265,827	28,905,152
負債純資産合計	88,346,662	85,094,453

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	*1 226,575,180	*1 212,556,616
売上原価		
製品期首たな卸高	255,284	341,387
当期製品製造原価	*1 216,888,570	*1 205,619,025
合計	217,143,855	205,960,412
製品期末たな卸高	341,387	248,562
製品売上原価	216,802,468	205,711,850
売上総利益	9,772,712	6,844,766
販売費及び一般管理費	*2, *6 6,281,363	*2, *6 6,317,747
営業利益	3,491,349	527,018
営業外収益		
受取利息	5,076	3,064
受取配当金	*1 147,496	*1 38,135
固定資産賃貸料	*1 67,299	*1 62,888
その他	63,934	38,588
営業外収益合計	283,805	142,675
営業外費用		
支払利息	417,273	384,946
貸与資産減価償却費	10,316	16,090
その他	21,202	36,936
営業外費用合計	448,791	437,973
経常利益	3,326,363	231,720
特別利益		
固定資産売却益	*3 2,436	*3 5,526
投資有価証券売却益	117,030	—
親会社株式売却益	5,789,157	—
特別利益合計	5,908,624	5,526
特別損失		
固定資産売却損	*4 4,544	*4 49
固定資産除却損	*5 439,877	*5 374,969
貸倒引当金繰入額	—	1,595,561
投資有価証券評価損	—	1,811,761
減損損失	*7 271,971	*7 90,911
その他	—	45,722
特別損失合計	716,394	3,918,976
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	8,518,593	△3,681,729
法人税、住民税及び事業税	3,974,516	20,327
過年度法人税等戻入額	—	△99,241
法人税等調整額	△417,779	△112,877
法人税等合計	3,556,736	△191,792
当期純利益又は当期純損失(△)	4,961,856	△3,489,937



【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		186,106,307	85.0	173,696,853	83.4
II 外注加工費		2,118,866	1.0	1,662,880	0.8
III 労務費		17,990,664	8.2	18,218,016	8.8
IV 経費	※2	12,613,418	5.8	14,595,649	7.0
当期総製造費用		218,829,257	100.0	208,173,400	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,009,170		942,877	
合計		219,838,428		209,116,278	
期末仕掛品たな卸高		942,877		904,708	
他勘定振替高	※3	2,006,979		2,592,544	
当期製品製造原価		216,888,570		205,619,025	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算であります。		1	同左
※2 経費の主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 4,395,842千円		※2	経費の主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 6,770,462千円
※3 他勘定振替高は、建設仮勘定への振替高であります。		※3	同左

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,685,600	3,685,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,685,600	3,685,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,504,066	3,504,066
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,504,066	3,504,066
その他資本剰余金		
前期末残高	13	13
当期変動額		
自己株式の処分	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	13	10
資本剰余金合計		
前期末残高	3,504,079	3,504,079
当期変動額		
自己株式の処分	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	3,504,079	3,504,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	509,364	509,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509,364	509,364
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	404,895	399,652
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△5,242	△5,592
当期変動額合計	△5,242	△5,592
当期末残高	399,652	394,059
別途積立金		
前期末残高	17,600,000	19,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900,000	4,200,000
当期変動額合計	1,900,000	4,200,000
当期末残高	19,500,000	23,700,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,065,577	5,412,259
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5,242	5,592
別途積立金の積立	△1,900,000	△4,200,000
剰余金の配当	△720,417	△720,413
当期純利益又は当期純損失(△)	4,961,856	△3,489,937
当期変動額合計	2,346,681	△8,404,757
当期末残高	5,412,259	△2,992,498
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	21,579,837	25,821,276
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△720,417	△720,413
当期純利益又は当期純損失(△)	4,961,856	△3,489,937
当期変動額合計	4,241,438	△4,210,350
当期末残高	25,821,276	21,610,925
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△24,426	△24,604
当期変動額		
自己株式の取得	△177	△60
自己株式の処分	—	16
当期変動額合計	△177	△43
当期末残高	△24,604	△24,648
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,745,090	32,986,351
当期変動額		
剰余金の配当	△720,417	△720,413
当期純利益又は当期純損失(△)	4,961,856	△3,489,937
自己株式の取得	△177	△60
自己株式の処分	—	13
当期変動額合計	4,241,261	△4,210,397
当期末残高	32,986,351	28,775,954
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,951,658	279,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,672,182	△150,276
当期変動額合計	△3,672,182	△150,276
当期末残高	279,475	129,198

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,696,748	33,265,827
当期変動額		
剰余金の配当	△720,417	△720,413
当期純利益又は当期純損失(△)	4,961,856	△3,489,937
自己株式の取得	△177	△60
自己株式の処分	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,672,182	△150,276
当期変動額合計	569,078	△4,360,674
当期末残高	33,265,827	28,905,152

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終取得原価法により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ150,870千円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。また、貯蔵品については、最終取得原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ135,301千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は290,984千円、経常利益及び税引前当期純利益は、292,690千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によりしております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置について、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、当期より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ419,574千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 ただし、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
※1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおり であります。(区分掲記したものを除く。)			※1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおり であります。(区分掲記したものを除く。)		
受取手形及び売掛金 24,158,800千円 短期貸付金 2,602,730千円 未収入金 545,216千円 買掛金 14,597,652千円			売掛金 18,541,939千円 未収入金 1,271,433千円 買掛金 11,277,274千円		
2 偶発債務 保証債務			2 偶発債務 保証債務		
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容
ヤチヨ オブ アメ リカ インコーポレ ーテッド	3,377,655	銀行借入金	ヤチヨ オブ アメ リカ インコーポレ ーテッド	3,485,053	銀行借入金
ヤチヨ マニュファ クチュアリング オ ブ アラバマ エル エル シー	205,389	銀行借入金	ヤチヨ マニュファ クチュアリング オ ブ アラバマ エル エル シー	18,663	銀行借入金
ユー ワイ ティー リミテッド	99,436	銀行借入金	ユー ワイ ティー リミテッド	346,495	銀行借入金
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	1,201,260	銀行借入金	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	800,964	銀行借入金
八千代工業(武漢)有 限公司	288,456	銀行借入金			
計	5,172,197	—	計	4,651,176	—



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																										
<p>※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">220,534,129千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">165,598,313千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">126,336千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">30,961千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,274,491千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">365,952千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">665,572千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98,648千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130,246千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,294千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">273,044千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">426,497千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,408,961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,244千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,177千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,436千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,464千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,544千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">104,927千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32,920千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">260,430千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,932千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,877千円</td> </tr> </table> <p>※6 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,408,961千円</td> </tr> </table>	売上高	220,534,129千円	原材料仕入高	165,598,313千円	受取配当金	126,336千円	固定資産賃貸料	30,961千円	荷造運賃	1,274,491千円	役員報酬	365,952千円	給料手当	665,572千円	退職給付費用	98,648千円	賞与引当金繰入額	130,246千円	役員賞与引当金繰入額	50,294千円	役員退職慰労引当金繰入額	273,044千円	業務委託費	426,497千円	研究開発費	1,408,961千円	減価償却費	26,244千円	機械及び装置	1,177千円	車両運搬具	1,258千円	工具、器具及び備品	1千円	計	2,436千円	機械及び装置	4,464千円	車両運搬具	79千円	計	4,544千円	建物	104,927千円	構築物	32,920千円	機械及び装置	260,430千円	車両運搬具	666千円	工具、器具及び備品	40,932千円	計	439,877千円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,408,961千円	<p>※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">207,988,068千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">158,459,046千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,212千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">23,641千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,107,495千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">345,877千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">791,514千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">170,121千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130,276千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,176千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">132,327千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,957,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,898千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,499千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,526千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">153,669千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,503千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">163,277千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51,353千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,969千円</td> </tr> </table> <p>※6 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,957,699千円</td> </tr> </table>	売上高	207,988,068千円	原材料仕入高	158,459,046千円	受取配当金	26,212千円	固定資産賃貸料	23,641千円	荷造運賃	1,107,495千円	役員報酬	345,877千円	給料手当	791,514千円	退職給付費用	170,121千円	賞与引当金繰入額	130,276千円	役員賞与引当金繰入額	19,176千円	役員退職慰労引当金繰入額	132,327千円	研究開発費	1,957,699千円	減価償却費	33,898千円	機械及び装置	5,499千円	車両運搬具	26千円	計	5,526千円	車両運搬具	49千円	建物	153,669千円	構築物	5,503千円	機械及び装置	163,277千円	車両運搬具	635千円	工具、器具及び備品	51,353千円	その他	528千円	計	374,969千円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,957,699千円
売上高	220,534,129千円																																																																																																										
原材料仕入高	165,598,313千円																																																																																																										
受取配当金	126,336千円																																																																																																										
固定資産賃貸料	30,961千円																																																																																																										
荷造運賃	1,274,491千円																																																																																																										
役員報酬	365,952千円																																																																																																										
給料手当	665,572千円																																																																																																										
退職給付費用	98,648千円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	130,246千円																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	50,294千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	273,044千円																																																																																																										
業務委託費	426,497千円																																																																																																										
研究開発費	1,408,961千円																																																																																																										
減価償却費	26,244千円																																																																																																										
機械及び装置	1,177千円																																																																																																										
車両運搬具	1,258千円																																																																																																										
工具、器具及び備品	1千円																																																																																																										
計	2,436千円																																																																																																										
機械及び装置	4,464千円																																																																																																										
車両運搬具	79千円																																																																																																										
計	4,544千円																																																																																																										
建物	104,927千円																																																																																																										
構築物	32,920千円																																																																																																										
機械及び装置	260,430千円																																																																																																										
車両運搬具	666千円																																																																																																										
工具、器具及び備品	40,932千円																																																																																																										
計	439,877千円																																																																																																										
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,408,961千円																																																																																																										
売上高	207,988,068千円																																																																																																										
原材料仕入高	158,459,046千円																																																																																																										
受取配当金	26,212千円																																																																																																										
固定資産賃貸料	23,641千円																																																																																																										
荷造運賃	1,107,495千円																																																																																																										
役員報酬	345,877千円																																																																																																										
給料手当	791,514千円																																																																																																										
退職給付費用	170,121千円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	130,276千円																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	19,176千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	132,327千円																																																																																																										
研究開発費	1,957,699千円																																																																																																										
減価償却費	33,898千円																																																																																																										
機械及び装置	5,499千円																																																																																																										
車両運搬具	26千円																																																																																																										
計	5,526千円																																																																																																										
車両運搬具	49千円																																																																																																										
建物	153,669千円																																																																																																										
構築物	5,503千円																																																																																																										
機械及び装置	163,277千円																																																																																																										
車両運搬具	635千円																																																																																																										
工具、器具及び備品	51,353千円																																																																																																										
その他	528千円																																																																																																										
計	374,969千円																																																																																																										
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,957,699千円																																																																																																										

前事業年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

当事業年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※7 減損損失

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分けてグルーピングを行っております。

当社は、グルーピングの単位において減損の兆候はありませんでしたが、柏原工場の自動車部品生産設備のうち一部の設備については、翌期に生産設備集約化などを行い稼働を終了する予定であることから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として271,971千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物149,037千円、構築物4,736千円、機械及び装置118,109千円及び工具、器具及び備品87千円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物、機械 及び装置等	271,971千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

※7 減損損失

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の柏原工場自動車部品生産設備のうち一部の設備については、当期に生産設備集約化などを行い稼働を終了することから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として55,173千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物47,451千円、構築物1,484千円、機械装置6,050千円及び工具、器具及び備品187千円であります。

また、同工場の一部の設備について当期末日現在において遊休状態にあり、今後の使用見込みや売却の予定もないことから、その資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として35,737千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,921千円、機械装置29,484千円、車両運搬具799千円、工具、器具及び備品1,531千円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物、構築物、 機械装置、 工具、器具 及び備品	55,173千円
埼玉県狭山市 柏原工場	遊休資産	建物、機械装 置、車両運搬 具、工具、器 具及び備品	35,737千円
計			90,911千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
自己株式				
普通株式	28,754	147	—	28,901
計	28,754	147	—	28,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加147株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
自己株式				
普通株式	28,901	52	19	28,934
計	28,901	52	19	28,934

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少19株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">50,882</td> <td style="text-align: right;">24,050</td> <td style="text-align: right;">26,831</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,375,072</td> <td style="text-align: right;">644,788</td> <td style="text-align: right;">730,284</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,425,954</td> <td style="text-align: right;">668,838</td> <td style="text-align: right;">757,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">441,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">315,986千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">757,116千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">479,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">479,028千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	50,882	24,050	26,831	工具、器具及び備品	1,375,072	644,788	730,284	計	1,425,954	668,838	757,116	1年内	441,129千円	1年超	315,986千円	計	757,116千円	支払リース料	479,028千円	減価償却費相当額	479,028千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 自動車部品生産関連設備及び事務機器(工具、器具及び備品)などです。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,212</td> <td style="text-align: right;">42,279</td> <td style="text-align: right;">25,932</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">904,862</td> <td style="text-align: right;">622,365</td> <td style="text-align: right;">282,497</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">973,074</td> <td style="text-align: right;">664,645</td> <td style="text-align: right;">308,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">196,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111,722千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">308,429千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">424,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">424,629千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	68,212	42,279	25,932	工具、器具及び備品	904,862	622,365	282,497	計	973,074	664,645	308,429	1年内	196,706千円	1年超	111,722千円	計	308,429千円	支払リース料	424,629千円	減価償却費相当額	424,629千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	50,882	24,050	26,831																																																		
工具、器具及び備品	1,375,072	644,788	730,284																																																		
計	1,425,954	668,838	757,116																																																		
1年内	441,129千円																																																				
1年超	315,986千円																																																				
計	757,116千円																																																				
支払リース料	479,028千円																																																				
減価償却費相当額	479,028千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	68,212	42,279	25,932																																																		
工具、器具及び備品	904,862	622,365	282,497																																																		
計	973,074	664,645	308,429																																																		
1年内	196,706千円																																																				
1年超	111,722千円																																																				
計	308,429千円																																																				
支払リース料	424,629千円																																																				
減価償却費相当額	424,629千円																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金加算額</td><td style="text-align: right;">811,999</td></tr> <tr><td>未払事業税加算額</td><td style="text-align: right;">226,565</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料加算額</td><td style="text-align: right;">81,499</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189,195</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,309,259</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定の部)</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金加算額</td><td style="text-align: right;">747,750</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">624,830</td></tr> <tr><td>ソフトウェア加算額</td><td style="text-align: right;">323,854</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金加算額</td><td style="text-align: right;">211,846</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,649</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,927,931</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">267,101</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">187,094</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">454,195</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,473,736</td></tr> </table>	賞与引当金加算額	811,999	未払事業税加算額	226,565	賞与引当金に係る社会保険料加算額	81,499	その他	189,195	繰延税金資産合計	1,309,259	退職給付引当金加算額	747,750	減価償却費償却限度超過額	624,830	ソフトウェア加算額	323,854	役員退職慰労引当金加算額	211,846	その他	19,649	繰延税金資産合計	1,927,931	圧縮記帳積立金	267,101	その他有価証券評価差額金	187,094	繰延税金負債合計	454,195	繰延税金資産の純額	1,473,736	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動の部)</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金加算額</td><td style="text-align: right;">669,285</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">492,600</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料加算額</td><td style="text-align: right;">68,591</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">252,157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,482,635</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">120,361</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">120,361</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,362,273</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定の部)</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金加算額</td><td style="text-align: right;">817,765</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">726,516</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">656,066</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">654,653</td></tr> <tr><td>ソフトウェア加算額</td><td style="text-align: right;">305,140</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金加算額</td><td style="text-align: right;">187,854</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">79,272</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,671</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,459,939</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,475,442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,984,497</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">263,802</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">86,491</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">350,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,634,203</td></tr> </table>	賞与引当金加算額	669,285	繰越欠損金	492,600	賞与引当金に係る社会保険料加算額	68,591	その他	252,157	繰延税金資産合計	1,482,635	未収事業税	120,361	繰延税金負債合計	120,361	繰延税金資産の純額	1,362,273	退職給付引当金加算額	817,765	関係会社株式評価損	726,516	減価償却費償却限度超過額	656,066	貸倒引当金	654,653	ソフトウェア加算額	305,140	役員退職慰労引当金加算額	187,854	投資有価証券等評価損	79,272	その他	32,671	繰延税金資産小計	3,459,939	評価性引当金	△1,475,442	繰延税金資産合計	1,984,497	圧縮記帳積立金	263,802	その他有価証券評価差額金	86,491	繰延税金負債合計	350,294	繰延税金資産の純額	1,634,203
賞与引当金加算額	811,999																																																																												
未払事業税加算額	226,565																																																																												
賞与引当金に係る社会保険料加算額	81,499																																																																												
その他	189,195																																																																												
繰延税金資産合計	1,309,259																																																																												
退職給付引当金加算額	747,750																																																																												
減価償却費償却限度超過額	624,830																																																																												
ソフトウェア加算額	323,854																																																																												
役員退職慰労引当金加算額	211,846																																																																												
その他	19,649																																																																												
繰延税金資産合計	1,927,931																																																																												
圧縮記帳積立金	267,101																																																																												
その他有価証券評価差額金	187,094																																																																												
繰延税金負債合計	454,195																																																																												
繰延税金資産の純額	1,473,736																																																																												
賞与引当金加算額	669,285																																																																												
繰越欠損金	492,600																																																																												
賞与引当金に係る社会保険料加算額	68,591																																																																												
その他	252,157																																																																												
繰延税金資産合計	1,482,635																																																																												
未収事業税	120,361																																																																												
繰延税金負債合計	120,361																																																																												
繰延税金資産の純額	1,362,273																																																																												
退職給付引当金加算額	817,765																																																																												
関係会社株式評価損	726,516																																																																												
減価償却費償却限度超過額	656,066																																																																												
貸倒引当金	654,653																																																																												
ソフトウェア加算額	305,140																																																																												
役員退職慰労引当金加算額	187,854																																																																												
投資有価証券等評価損	79,272																																																																												
その他	32,671																																																																												
繰延税金資産小計	3,459,939																																																																												
評価性引当金	△1,475,442																																																																												
繰延税金資産合計	1,984,497																																																																												
圧縮記帳積立金	263,802																																																																												
その他有価証券評価差額金	86,491																																																																												
繰延税金負債合計	350,294																																																																												
繰延税金資産の純額	1,634,203																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失が計上されているため、記載をしております。</p>																																																																												

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,385円28銭	1株当たり純資産額	1,203円69銭
1株当たり当期純利益	206円62銭	1株当たり当期純損失(△)	△145円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	4,961,856	△3,489,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	4,961,856	△3,489,937
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,902	24,013,756

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,265,827	28,905,152
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,265,827	28,905,152
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,013,799	24,013,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ケーティエイチパーツインダストリーズ インコーポレーテッド	300	294,690
(株)リコー	195,125	226,931
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,087	41,216
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,740	38,432
テイ・エス テック(株)	48,000	33,408
日本梱包運輸倉庫(株)	27,766	21,629
(株)T&Dホールディングス	4,785	11,268
(株)ケーヒン	5,138	5,389
他2銘柄	11	4,100
その他有価証券計	373,952	677,066
投資有価証券計	373,952	677,066
計	373,952	677,066

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,757,652	2,155,734	668,859 (18,409)	21,244,527	13,044,060	696,060	8,200,466
構築物	3,354,190	708,848	400,980	3,662,058	2,153,689	139,985	1,508,369
機械及び装置	45,620,818	5,491,693	3,637,423 (34,367)	47,475,089	36,104,755	3,853,523	11,370,333
車両運搬具	215,742	59,459	33,926 (799)	241,275	164,949	31,510	76,325
工具、器具及び備品	19,572,503	4,309,509	829,596 (1,731)	23,052,415	19,045,652	2,191,854	4,006,763
土地	10,196,182	2,776,478	—	12,972,660	—	—	12,972,660
建設仮勘定	3,617,916	12,667,074	15,044,166	1,240,825	—	—	1,240,825
有形固定資産計	102,335,005	28,168,798	20,614,952 (55,309)	109,888,851	70,513,107	6,912,935	39,375,744
無形固定資産							
借地権	—	—	—	74,380	—	—	74,380
施設利用権	—	—	—	19,739	4,788	340	14,950
無形固定資産計	—	—	—	94,120	4,788	340	89,331
長期前払費用	100,872	5,670	—	106,542	68,607	6,218	37,935

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	四日市製作所	2,026,168千円
機械及び装置	四日市製作所	2,572,270千円
	亀山工場	1,524,477千円
工具、器具及び備品	鈴鹿工場	1,402,395千円
	柏原工場	1,373,075千円
	四日市製作所	1,167,298千円
土地	四日市製作所	2,776,478千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	柏原工場	1,948,946千円
--------	------	-------------

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の( )内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,240	1,595,561	21,250	—	1,632,551
賞与引当金	2,024,937	1,664,572	2,024,937	—	1,664,572
役員賞与引当金	50,294	19,176	50,294	—	19,176
役員退職慰労引当金	528,295	132,327	192,158	—	468,464



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,417
預金	
普通預金	280,050
外貨普通預金	0
預金計	280,050
計	281,468

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海精工(株)	13,090
(株)エイチワン	8,763
(株)リーデン	6,725
(株)ROKI	5,700
(株)メッツ	4,914
計	39,193

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	11,871
"    5月	15,583
"    6月	8,743
"    7月	2,995
計	39,193

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	17,542,830
八千代工業(中山)有限公司	497,829
エーワイマニュファクチュアリングリミテッド	275,123
(株)本田技術研究所	267,053
スズキ(株)	139,239
その他	439,076
計	19,161,153

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
25,036,896	222,987,268	228,863,011	19,161,153	92.3	36.2

(注) 当期発生高には、消費税等を含めております。

## d 商品及び製品

品目	金額(千円)
自動車部品	243,646
その他	4,915
計	248,562

## e 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車部品	809,805
自動車組立	94,902
計	904,708

## f 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼材	88,178
塗料材	75,240
樹脂材	83,492
オイル材	2,264
購入部品	596,952
小計	846,127
貯蔵品	
設備補修部品	566,698
補助材料他	54,244
小計	620,942
合計	1,467,070

g 関係会社株式

銘柄	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	摘要
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレ ーテッド	5,827,258	5,827,258	子会社
ヤチヨ オブ オンタリオ マニユファ クチュアリング インコーポレテッド	3,784,664	3,784,664	〃
ヤチヨ インダストリー (ユークー) リ ミテッド	1,894,494	82,733	〃
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテ ッド	959,935	959,935	〃
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッ ド	718,270	718,270	関連会社
その他 6社	1,841,027	1,841,027	子会社
計	15,025,651	13,213,889	—

(注) 取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、評価減を行ったものであります。

② 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オムロン(株)	14,920
イワタボルト(株)	8,550
住友スリーエム(株)	7,120
昭光通商(株)	4,330
(株)暁エアープラント	3,235
その他	21,944
計	60,099

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	21,954
〃 5月	21,180
〃 6月	8,696
〃 7月	8,268
計	60,099

## b 買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	11,140,085
(株)扇商会	268,437
扇屋塗料(株)	232,784
(株)ウチゲン	228,874
(株)スチールセンター	181,502
その他	2,765,335
計	14,817,018

## c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	7,539,680
(株)三菱東京UFJ銀行	6,672,080
(株)みずほコーポレート銀行	1,895,000
(株)百五銀行	700,000
(株)埼玉りそな銀行	300,000
計	17,106,760

## d 未払金

相手先	金額(千円)
西松建設(株)	1,034,010
グローバルファクタリング(株)	833,202
本田技研工業(株)	208,379
(株)丸進	161,700
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	96,686
その他	1,988,897
計	4,322,878

## e 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要	
		返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	3,775,000	平成22年4月～平成26年2月	なし
(株)三井住友銀行	3,325,000	平成22年4月～平成26年3月	〃
(株)百五銀行	1,366,676	平成22年4月～平成26年2月	〃
(株)みずほコーポレート銀行	1,075,000	平成22年4月～平成26年2月	〃
(株)埼玉りそな銀行	854,162	平成22年4月～平成26年2月	〃
計	10,395,838	—	—

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店  東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 電子公告URL <a href="http://www.yachiyo-ind.co.jp">http://www.yachiyo-ind.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                               |                           |
|-------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度（第55期）   | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年6月23日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 四半期報告書及び確認書         | （第56期第1四半期）  | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年8月8日<br>関東財務局長に提出。   |
|                         | （第56期第2四半期）  | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成20年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         | （第56期第3四半期）  | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2<br>項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著<br>しい影響を与える事象)の規定に基づくものであ<br>ります。 |                               | 平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、八千代工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、八千代工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 正彰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長加藤正彰は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社11社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社7社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の事業計画売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。